

# 自治研 報

かながわ

1982

12/1

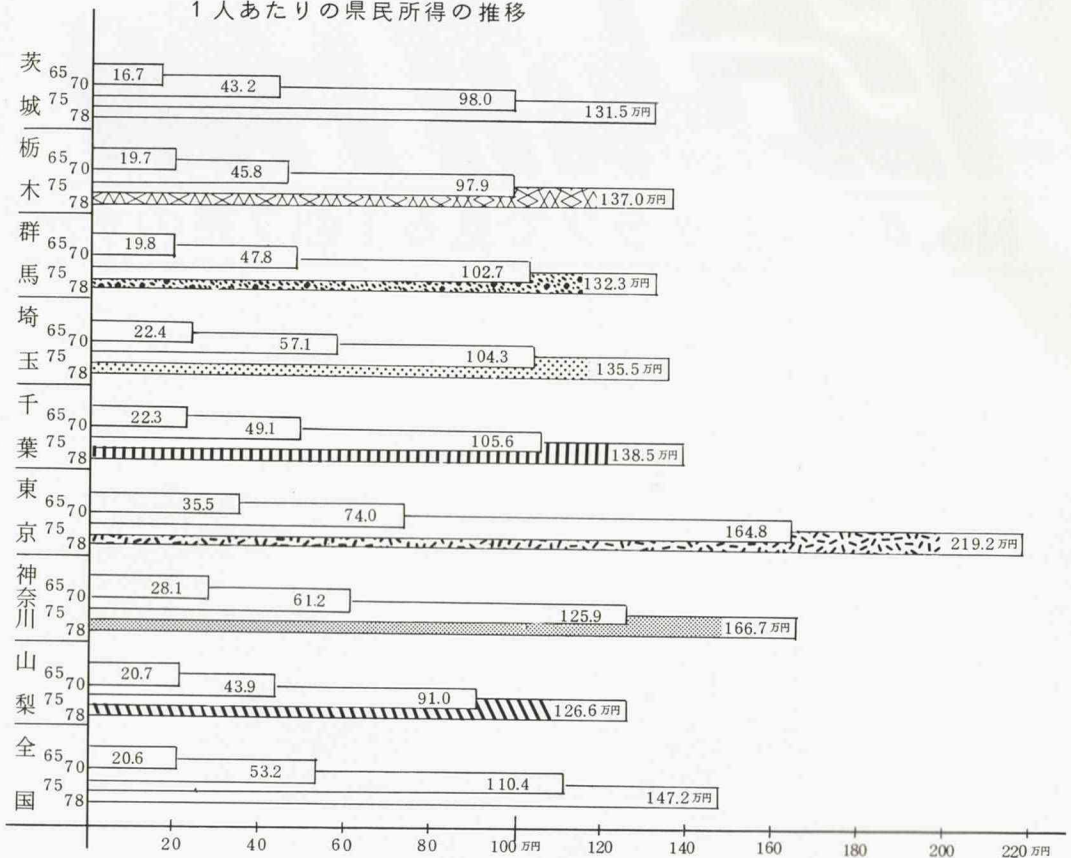
合併号

No.48 特集 グラフで見る 1都7県のすがた



神奈川県地方自治研究センター

1人あたりの県民所得の推移



## もくじ ◆◆ CONTENTS

特集・グラフで見る1都7県のすがた

はじめに.....	3
1. 総論.....	4
2. 土地・自然環境と人口.....	6
3. 産業経済と資源エネルギー.....	8
(1) 就業構造の変化.....	8
(2) 産業別純生産所得の変化.....	10
(3) 工業と事業所規模.....	12
(4) 商業その他のうごき.....	16
4. 生活環境.....	17

資料編

1都7県の基礎条件——各種統計から

1都7県統計表(その1~その10)..... 21

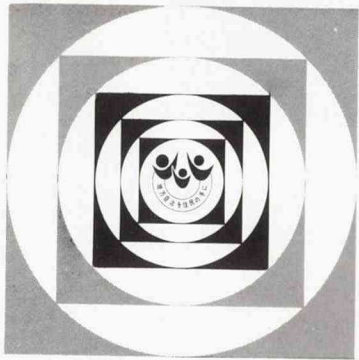
生活関連施設等この10年間の変化

(その1~その3)..... 32

編集後記..... 35

**自治研** かながわ 1982 12/1 合併号

No.48 特集 グラフで見る1都7県のすがた



神奈川県地方自治研究センター

# グラフで見る 1都7県のすがた

神奈川県地方自治研究センター  
関東ブロック県地評政策委員会

## はじめに

関東ブロック県・地評の政策委員会の依頼により、関東1都7県の現状について一定の指標をさし示す作業を11月末から12月初旬にかけて行ってきた。12月10日の関東ブロック総会に間に合わせるべく、手もとのデータと若干の新たに入手したデータを中心に急拠とりまとめ、総会には若干のコメントを付しながら報告することができた。

この作業に入るときの問題意識は、①各都県で策定している長期計画はあるが、その内容が必ずしも県民や勤労諸階層にとって明確な問題提起となっていないこと。②三全総など全国計画と都県での総合計画などとの関連がまちまちであり、解決すべき課題が明かでないこと。③地域経済のあり方をめぐって議論が開始されてはいるが、開発志向の考え方がまだまだ根強く、入口議論に終わっていること。こうした現状を解きほぐすためには、もう一度、基礎的データを整理し直して、共通した現状認識から出発する必要がある、と考えた。

したがって、ここに提起するものは、都県別の時系列的な基礎データの集約にすぎない。この中からどう各都県のおかれている現状を認識し、どういう政策課題があるのかを検討するための資料にしかすぎない。それぞれの都県において、さらに地域別に細分化して検討をされる糸口となれば

幸いと考える。

## 資料の構成

各都県の基礎条件としては次の5項目の検討が必要であると考えた。

- ① 土地・自然環境
- ② 人口構成
- ③ 産業経済
- ④ 資源エネルギー
- ⑤ 生活環境

このいずれの要素も、それぞれ歴史的経過と背景をとめないながら変化してきており、できるだけ長期にその変化をみる必要がある。しかし、限度があるので、①では現状だけを、②では20年間③～⑤は10年間の変化をみるだけのデータにとどめた。本来ならば高度経済成長が始まった1960年を起点におさえてデータの整理を行うべきではあったが資料不足のためできず、主として1970年代の変化をみるものが中心になってしまった。また、政府各機関の行う統計調査は各種あるが、主要統計などは調査を実施する年度がそれぞれちがうため年度の統一が不可能である。したがって各地域ごとの指標を年を統一させてさし示すこともできない。今後、各種統計を地域レベルにおとしながらクロスできる手法の開発が必要であることが痛感された。

# 1. 総論

各種統計から1都7県のすがたをながめると、共通する課題と各都県のそれぞれかかえている課題とを見出すことができる。高度経済成長が各県にもたらした影響と、石油危機以降の変化をこの資料によりながめることができる。

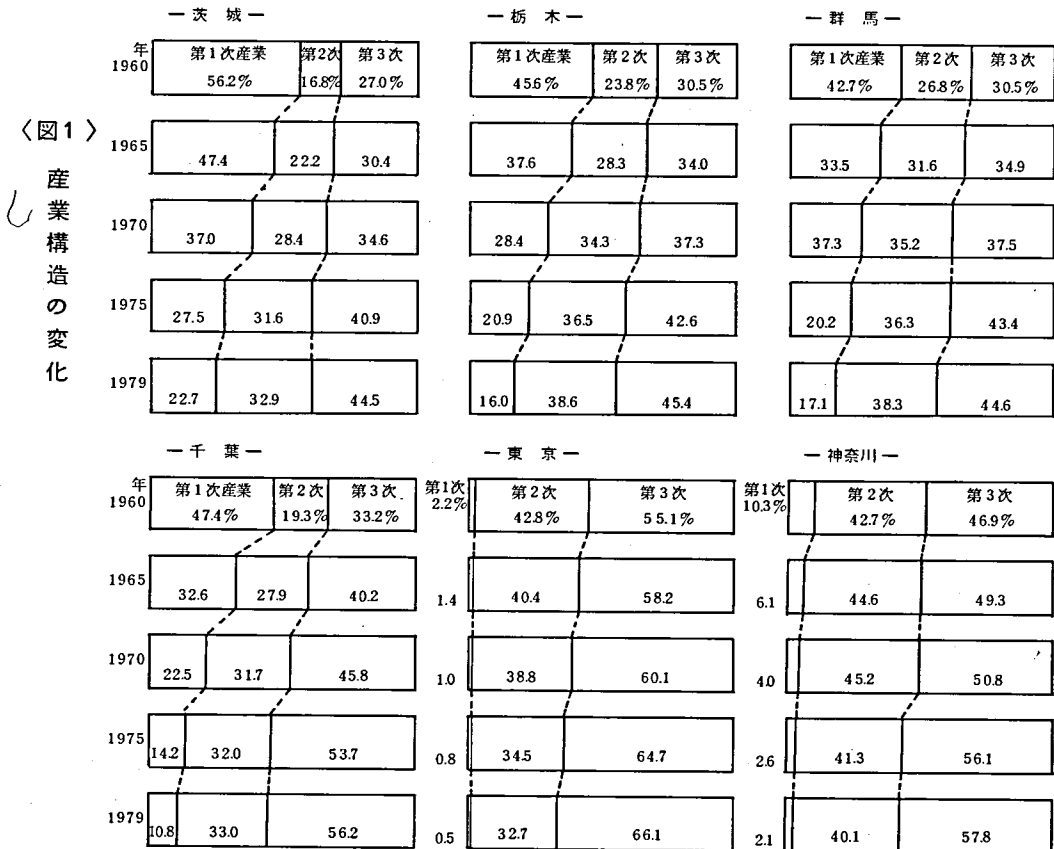
まず、各都県の共通する課題としては、第1次産業が減少を続けてきており、東京・神奈川ではすでに1%にも達しない。第2次産業ですら横ばいしないし減少（東京・神奈川）傾向にあり、これらはいずれも第3次産業に吸収されざるを得なくなっている。雇用構造の変化、すなわち第1次、第2次産業を含めて物を生産する仕事に従事する人の絶対数の減少である。これは全国的傾向でもあるが、特に首都圏においていちじるしい。

脱工業化の着実な進行、資本主義の急速な成熟化現象といわれている。〈図1〉参照。

さらに、これらの傾向は大量生産工程の機械化がもたらしたものであり、今後は多品種少量生産の工程までに産業ロボットの進出が予想され、事務部門におけるオフィス・オートメーションなどエレクトロニクス化が第3次産業革命といわれるほどに進行しようとしている。エレクトロニクス化は、従来の大企業中心の機械化から中小零細企業も含めて進行し、あらゆる産業分野に広がるようとしている。これが雇用にもたらす影響ははかり知れないものがある。

第3次産業では、サービス業と商業などが雇用吸収の中心となるものと思われ、専門的・技術的職業従事者の伸び率が高いといわれている。第3次産業にある程度雇用の増加は期待できるとしても、はたして就業条件が恵まれたものになるかどうか、きわめて不安定な要素を残している。

同時に、高令化社会への急速な進行が予想され

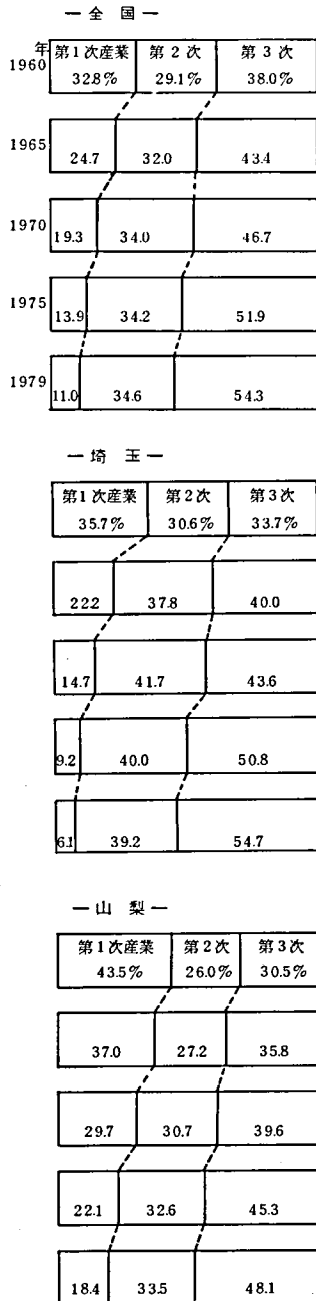


注) 60～75は「国勢調査」より。79年は「就業構造基本調査」より。

ており、現状では特に高令化率の高い東京・神奈川・千葉などにおいて就業構造の中の年令構成の急変が予想される。すなわち新規採用者数の減少と生産年令の相対的高令化がすぐ目の前にきている。このことは、日本特有といわれた年功序列型賃金体系の変革をもとめ、定年延長など雇用保障の確保が大きな課題となる。さらに年令・

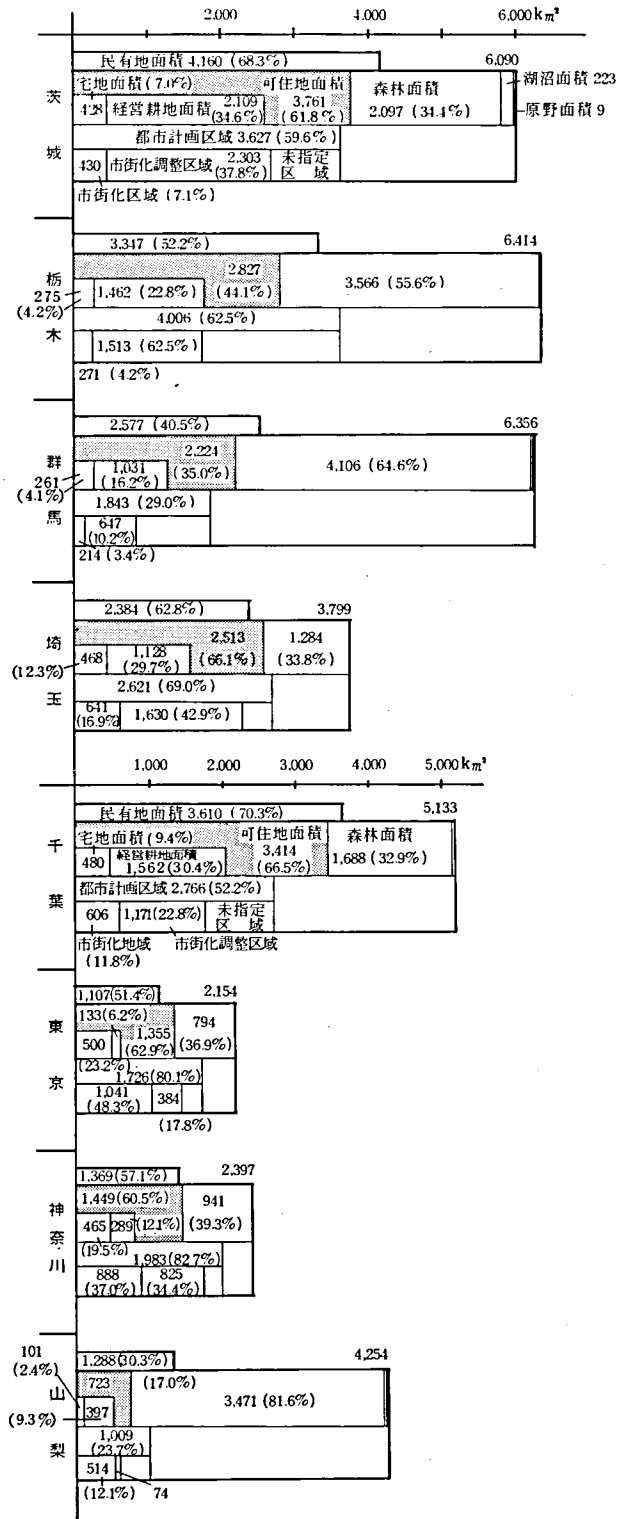
医療など社会保障制度全般にも影響を及ぼし、これらに対する対応がもとめられているといえよう。

以下「土地・自然環境と人口」「産業経済と資



〈図2〉

自然環境と土地利用状況



源エネルギー」「生活環境」の各論について、各都県の課題についてみてみよう。

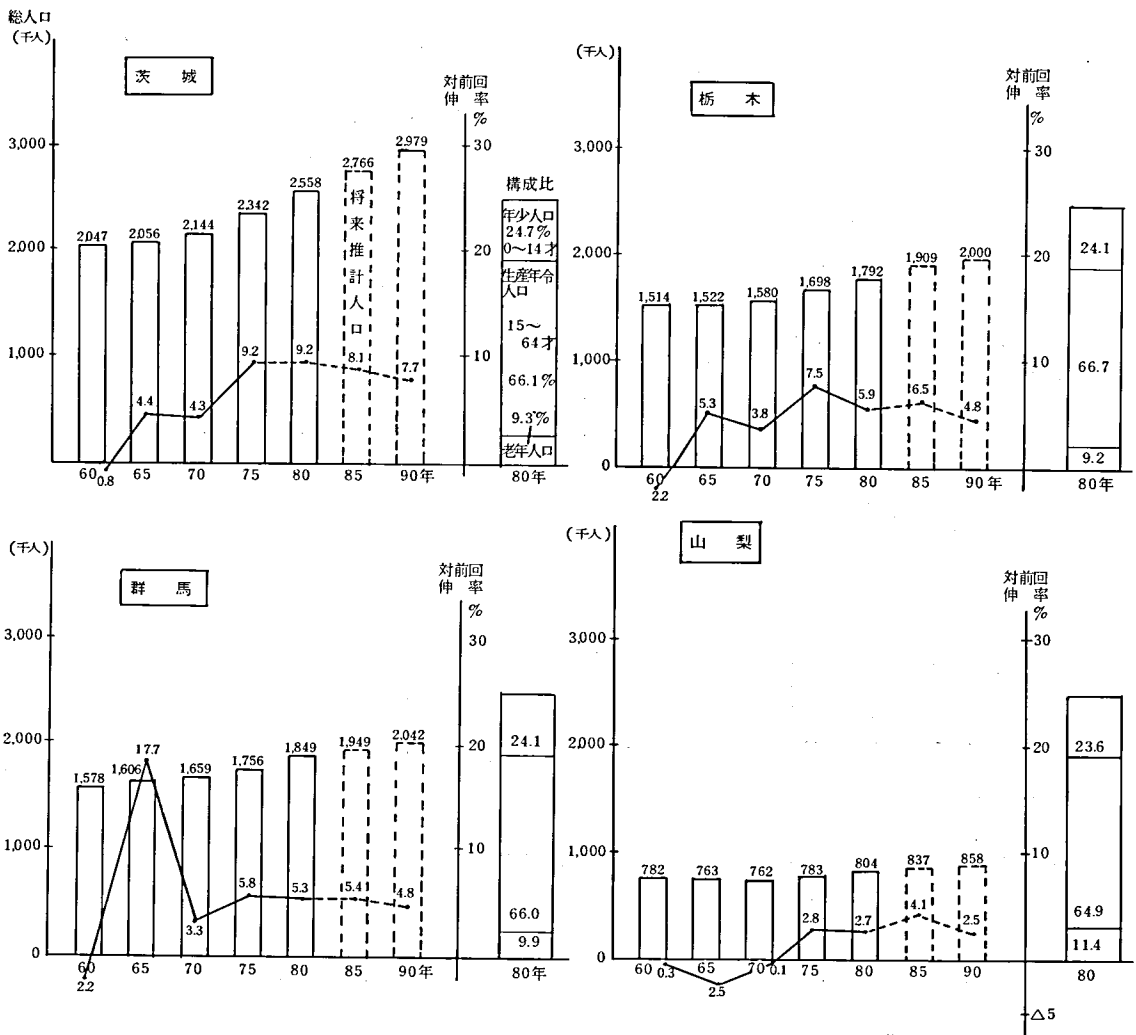
## 2. 土地・自然環境と人口

1都7県の面積と土地利用状況をグラフ化したのが<図2>である。面積が広くほぼ同様な北3県（茨城・栃木・群馬）の中でも森林面積の差が大きいため土地利用の可能な可住地面積はかなりの差になる。土地利用の可能な可住地面積でみると、千葉・茨城・栃木の順であり、山の多い山梨

県がかなり小さいことがわかる。可住地面積のうち宅地は、茨城・埼玉・千葉・東京・神奈川の5県は430～500km<sup>2</sup>ではほぼ同じ面積である。また、農業などに使用されている経営耕地面積では、茨城がトップの2,109km<sup>2</sup>で千葉・栃木がこれに続き、埼玉・群馬がそのあとである。最低の東京は栃木の10%にも満たない。

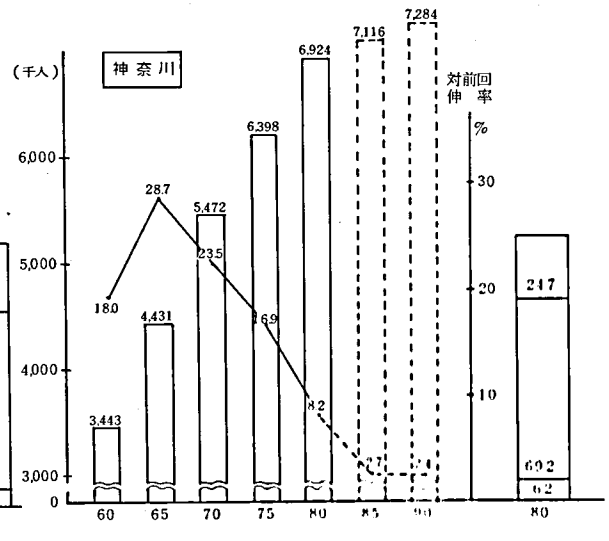
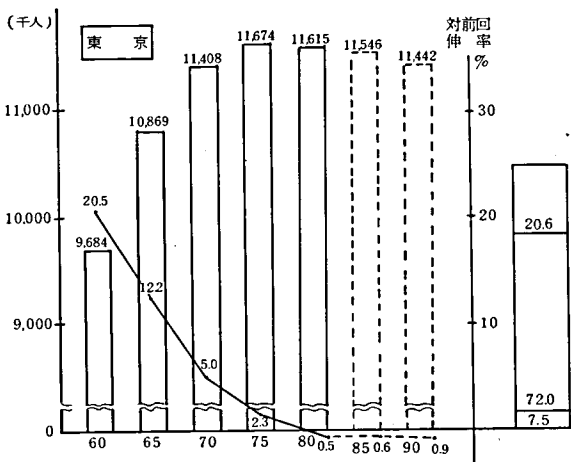
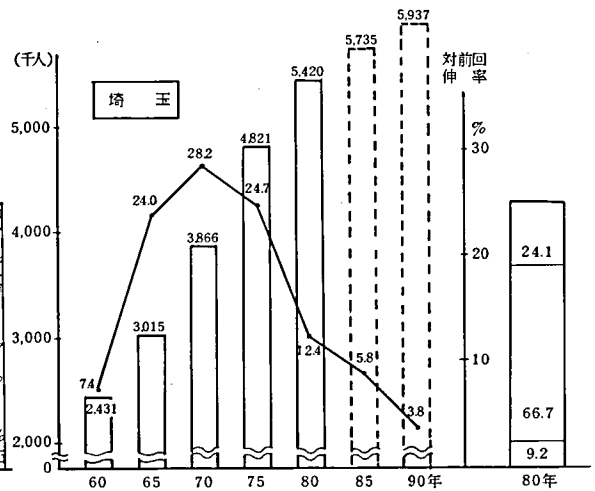
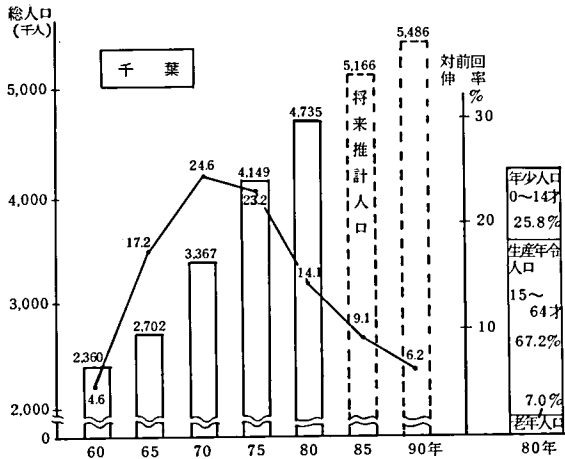
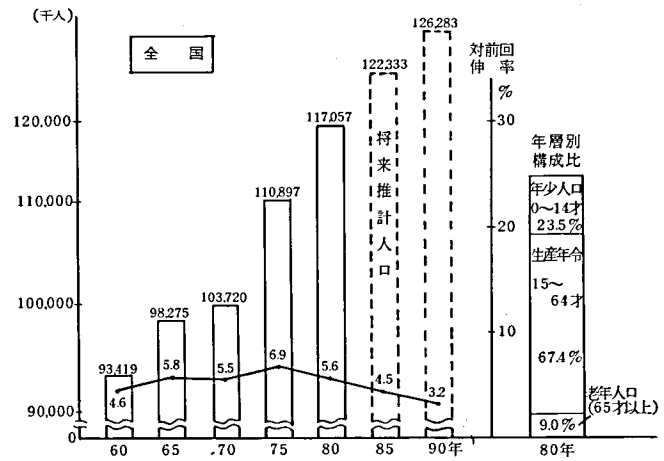
次に、都市計画の状況を見ると、都市計画区域は全国的には総面積の24%でしかないが、神奈川県・東京では80%を越え、埼玉・栃木・茨城が60%台にのぼり土地利用の計画化がかなり進んでいるといえよう。このうち市街化区域に指定し開発を進めることができる面積は、総面積の広さとは逆

<図3> 総人口の変化



の位置づけになっている。すなわち、8都県のうち総面積の一番小さい東京が、市街化区域に指定した面積が一番大きく1,041km<sup>2</sup>で、2番目に小さい神奈川が2番目に大きい区域888km<sup>2</sup>を指定している。以下埼玉・千葉・山梨・茨城・栃木・群馬の順となっている。

こうした土地利用の状況に対して人口のうごきはどうか。1960年から80年までの20年間と、75年国勢調査結果にもとづく将来人口推計をグラフ化したのが<図3>である。高度経済成長の足跡が各県ごとに

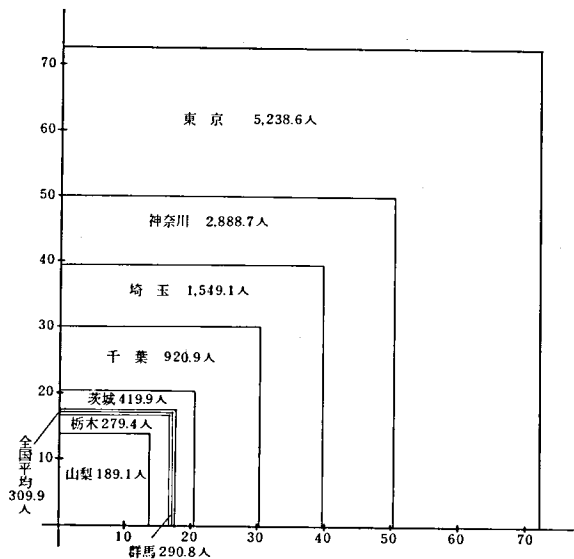


具体的にみることができる。北3県では60年までの人口減少が止まり増加に転じ、その後なだらかな上昇を続けている。山梨では70年まで人口流出が続いたものの75年から微増傾向になった。千葉・埼玉・神奈川など首都周辺圏では65から75年まで爆発的人口増加が続き、80年になって増加率が

減りやや小康状態になったようだ。それに引きかえ首都東京では75年まで増加率が減り続け、ついに80年で減少となった。その結果、80年の人口密度は〈図4〉のとおりとなったのである。

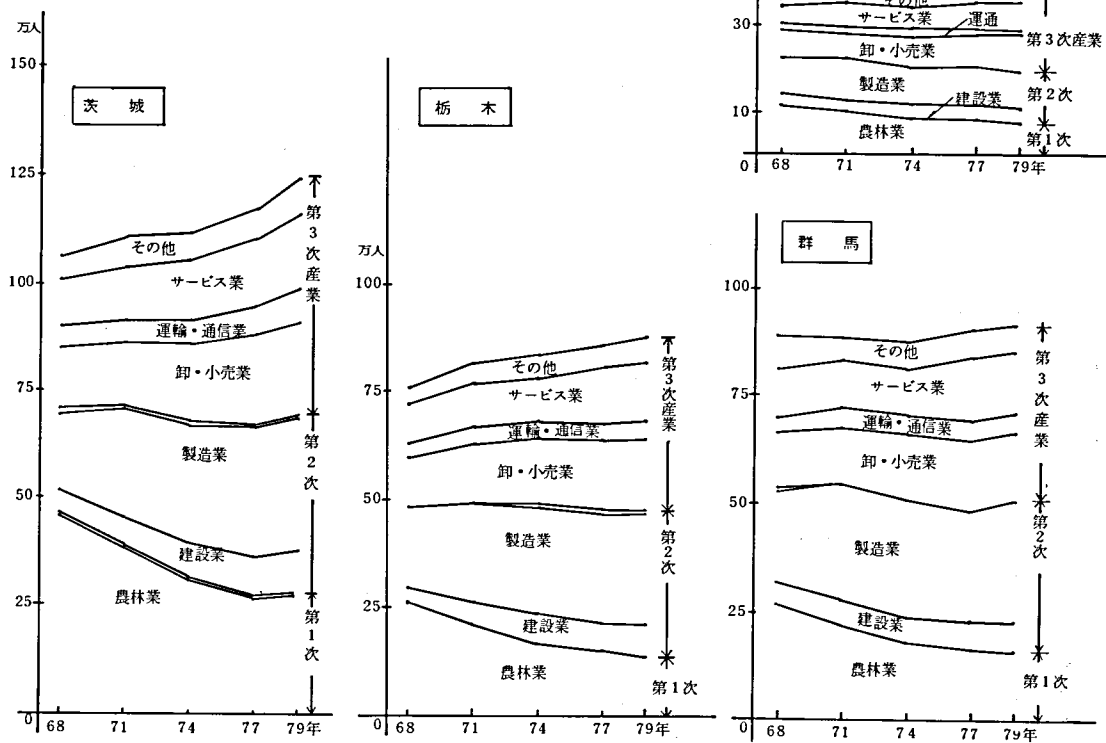
この結果、首都東京は過密の限界点に達しており、隣接の神奈川も10年ほどで限界に達するであろう。そのための対策がもてられている。また同じ隣接でも埼玉・千葉ではまだ限界までには時間がかかるが、土地利用を含めた過密を進行させない政策手段が必要であろう。北3県と山梨では第1次産業と人口と自然との調和をどうはかるかが課題である。

〈図4〉 80年の人口密度 人口/km<sup>2</sup>



### 3. 産業経済と 資源エネルギー

〈図5〉 産業別就業人口の推移



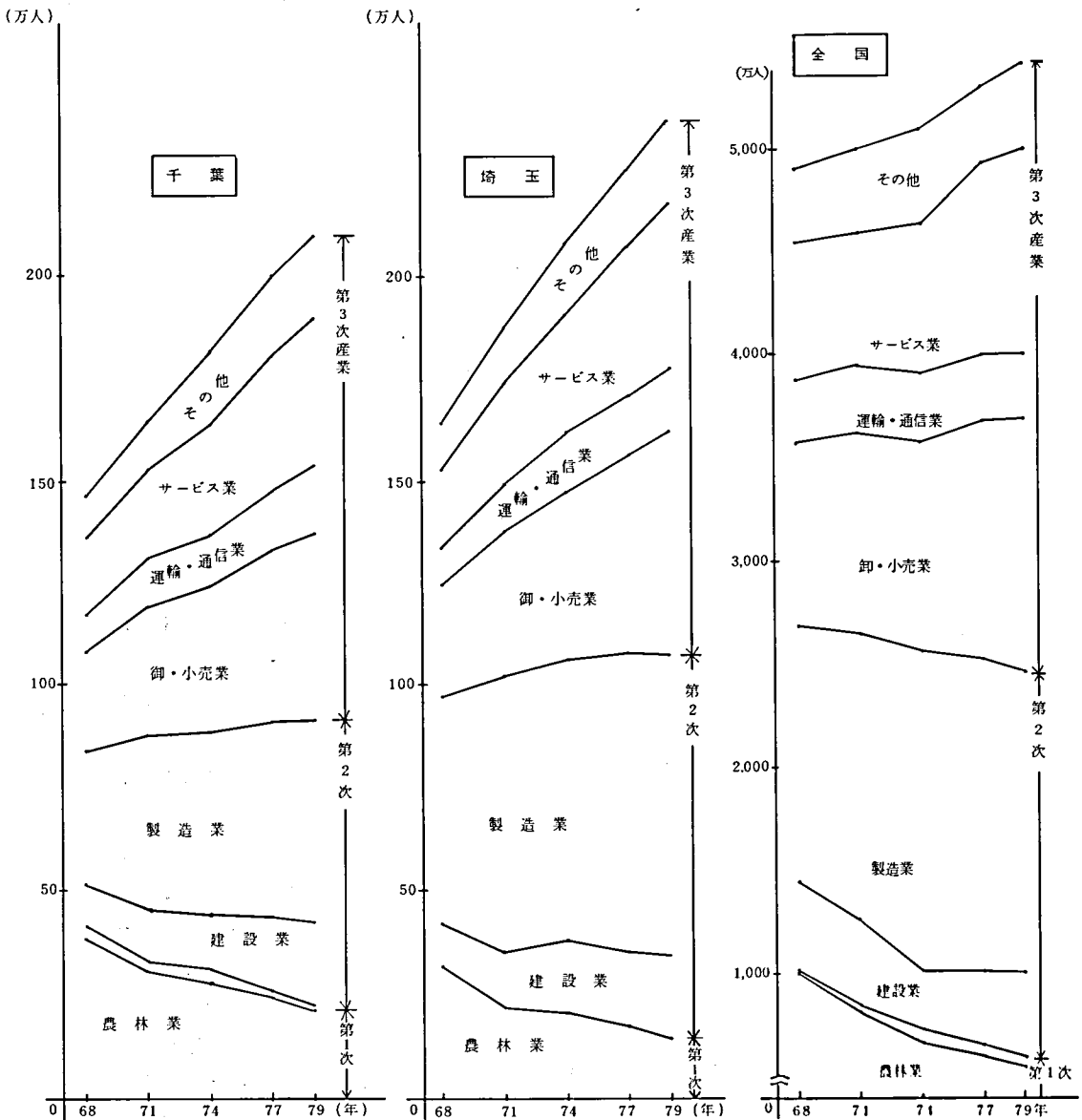


(1) 就業構造の変化

各県の産業構造をみるために産業別就業人口の推移をみたのが<図5>である。また産業別の就業者の割合の変化をみたのが<図6>である。

第1次産業の就業人口が減り続け、第3次産業人口が増大し、第2次産業も相対的には減少するという全体的な傾向はすでに総論で見たとおりである。就業者総数そのものは山梨・東京を除いては増加し続けており、特に千葉・埼玉・神奈川が総人口の増加とあわせていちじるしい増加をみせている。

各県ごとの就業構造の変化にはいくつかの特徴がみられる。第2次産業の中心となる製造業では、北3県と千葉・埼玉では相対的な就業率では低下傾向にあるとはいえ、絶対数ではいずれも増加傾向にある。東京・神奈川は就業率・絶対数のいずれも減少しつつあるのが目につく。工場立地が首都や京浜工業地帯などではもう限界にきたため、周辺の各県に分散している状況がよくわかる。それにひきかえ同じ第2次産業でも建設業は東京を除くどの県においても拡大傾向にあり相対的にも絶対数でも増大してきている。公共事業の拡大が行われた75年以降に特にその傾向が強まっている



ようだ。

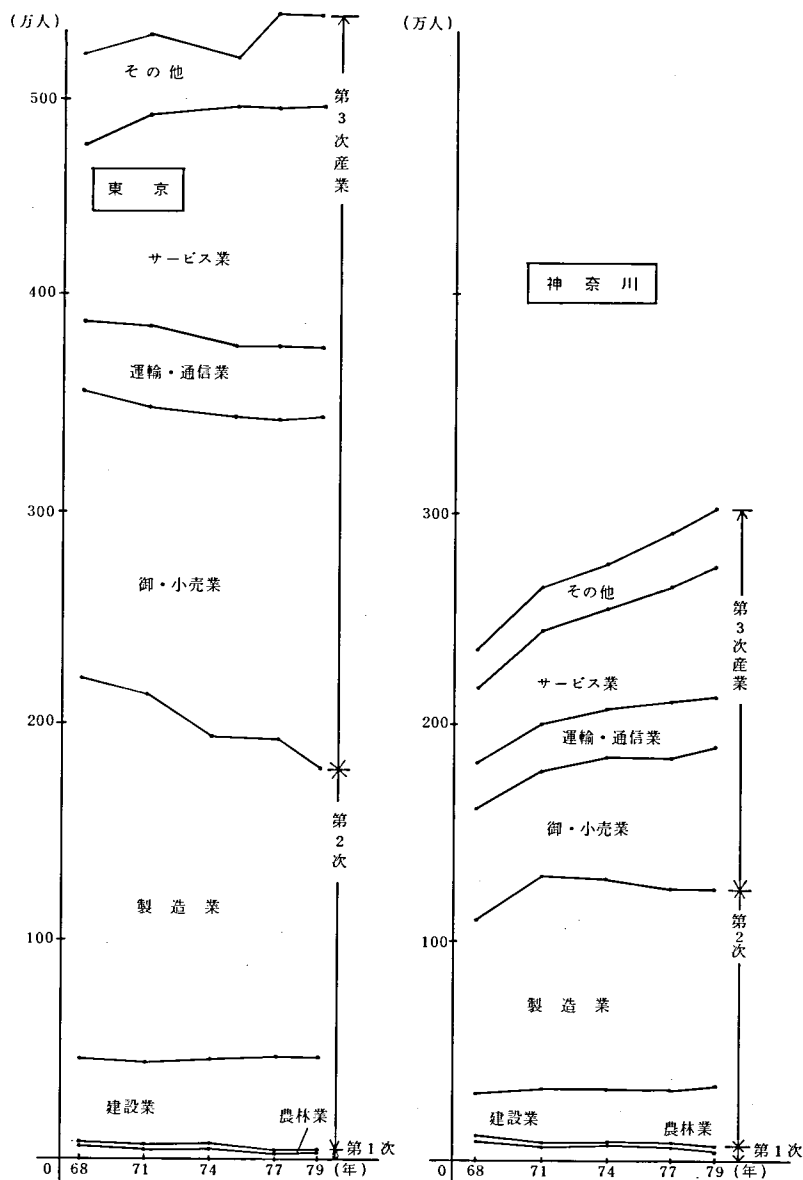
第3次産業の拡大は各県とも全国的傾向とあわせていちじるしいが、その中でも卸・小売の商業とサービス業が特に目につく。特に埼玉・千葉ではこの両業種の就業者数が68年から79年の11年間でほぼ2倍になっていることに注目したい。両県での就業人口の増加の86%が第3次産業に吸収され、そのうち商業・サービス業の両業種が6割以上を占めているのである。これは第1次産業の減少分の3倍にものぼっている。都市化・急開発の典型ともいえる。また統計にはないが東京都の就

業者の中に産業別分類の不可能な業種に従事している人が増えているといわれており、今後のうごきを注目したい。

## (2) 産業別純生産所得の変化

次に各都県の産業別の県内純生産所得を〈図6〉の下段のグラフで見てみよう。純生産所得の第1次産業のウエイトの減少は、就業者数の減少とともにいちじるしく、10年前に比べて $\frac{1}{2}$ になった埼玉を筆頭に、茨城・栃木が $\frac{2}{3}$ に、群馬・千葉・神奈川では $\frac{1}{2}$ に減少した。これに対して、茨城・栃木・山梨では第2次・第3次産業の増加が第1次産業の減少をうめあわせ、それぞれの割合を増している。群馬・埼玉・千葉では第2次産業のウエイトはほぼ一定しているが、第1次産業の減少分はすべて第3次産業の増加でうめあわされている。東京ではもともと第3次産業が高かったが、第2次産業のウエイトはさらに5%も少くなり第3次産業へ移っており、神奈川でも7.7%第2次産業が減り第1次産業の減少とあわせて第3次産業の増加にふりむけられている。

この結果、県内純生産所得では、10年前には神奈川・埼玉において第2次産業のウエイトが1番高かったものが第3次産業に追いぬかれ、各都県とも第3次産業が第1位を占めるに到った。就業構造の変化は、県民純生産所得の変化とあわせて決定的に第3次産業優位になってきているといえ



よう。

このことは、就業者1人あたりの純生産所得に直してみると、第3次産業が必ずしも所得向上につながらないことに気がつく。すなわち、第1次産業では東京を除けば、1人あたり年額76～

108万円とはほぼ一定でしかも低い水準であること。第2次産業では茨城・栃木・埼玉・千葉・神奈川では1人あたり年額310～403万円であり、第3次産業の256～355万円と比べて約50万円ほど高くなっていること。したがって第2次産業の減少を

〈図6〉 産業別就業率の変化

— 茨 城 —

年	第1次産業		第2次		第3次							
	小計	44.1%	22.9%		33.0%							
1968	農林業	43.7%	建設業	製造業	17.2%	卸・小売業	14.2%	運・通	10.1%	サービス業	4.1%	その他
1971	35.1		4.6%	29.2		35.5						
1971	34.6	6.1	22.6	14.4	4.1	11.9						
1974	28.3		32.3		38.7							
1974	27.8	7.4	24.6	15.9	5.3	12.4						
1977	23.4		33.6		43.1							
1977	22.8	7.7	25.7	17.9	5.4	13.9						
1979	22.7		32.9		44.5							
1979	27.6万人	9.6万人	30.2万人	22.1万人	6.7万人	18.9万人						
	22.2	7.7	25.0	17.8	5.4	15.2						
(1968年)	(20.2)		(40.7)		(39.3)							
1979年	2,763億円		14,478億円		16,518億円							
純生産所得	(8.2%)		(42.9%)		(48.9%)							
就業者	88.2	402.4	354.8	845.4								
1人あたり	万円	万円	万円	万円								

— 栃 木 —

年	第1次産業		第2次		第3次							
	小計	34%	29.9%		36%							
1968	農林業	34%	建設業	製造業	24.1%	卸・小売業	15.2%	運・通	11.8%	サービス業	4.5%	その他
1971	26.1		5.1%	35.3		38.6						
1971	26.1	6.3	28.2	16.5	5.0	12.1						
1974	21.1		38.4		40.6							
1974	21.1	7.0	30.8	18.0	4.4	12.6						
1977	18.0		37.4		44.3							
1977	18.0	6.8	30.0	19.2	4.5	15.0						
1979	16.0		38.5		45.3							
1979	14.1万人	7.6万人	26.1万人	16.6万人	3.9万人	13.7万人						
	16.0	8.6	29.6	18.9	4.9	15.6						
(1968年)	(16.2)		(39.3)		(44.4)							
1979年	1,665億円		11,550億円		11,969億円							
純生産所得	(6.6%)		(45.9%)		(47.5%)							
就業者	94.7	375.6	334.1	804.4								
1人あたり	万円	万円	万円	万円								

— 群 馬 —

年	第1次産業		第2次		第3次							
	小計	31.3%	31.6%		41.3%							
1968	農林業	31.3%	建設業	製造業	25.4%	卸・小売業	15.4%	運・通	12.9%	サービス業	4.1%	その他
1971	24.9		5.8%	36.9		38.3						
1971	24.9	6.1	30.4	15.7	4.8	12.6						
1974	20.5		37.8		41.6							
1974	20.5	6.9	30.7	17.8	4.6	13.2						
1977	17.6		36.6		45.6							
1977	17.5	7.8	28.7	18.3	4.6	16.1						
1979	17.1		38.3		44.6							
1979	15.6万人	7.3万人	27.5万人	16.4万人	4.1万人	14.4万人						
	17.1	8.0	30.2	18.0	4.5	15.8						
(1968年)	(12.8)		(40.5)		(46.7)							
1979年	1,867億円		10,016億円		13,555億円							
純生産所得	(7.3%)		(39.4%)		(53.3%)							
就業者	106.3	317	358.4	781.7								
1人あたり	万円	万円	万円	万円								

— 埼 玉 —

年	第1次産業		第2次		第3次							
	小計	19.5%	39.9%		40.5%							
1968	農林業	19.5%	建設業	製造業	33.5%	卸・小売業	16.6%	運・通	11.5%	サービス業	5.6%	その他
1971	11.8		6.3%	42.8		45.4						
1971	11.8	7.2	35.4	19.0	6.0	12.8						
1974	10.0		41.3		48.6							
1974	10.0	8.3	32.9	19.9	6.7	13.6						
1977	7.7		39.8		52.4							
1977	7.7	7.9	31.8	21.6	6.4	15.9						
1979	6.1		39.1		54.7							
1979	4.5万人	29.2万人	72万人	54.5万人	15.5万人	39.5万人						
	6.1	8.5	30.5	22.9	6.5	16.6						
(1968年)	(6.9)		(48.8)		(44.5)							
1979年	1,506億円		26,981億円		28,621億円							
純生産所得	(2.6%)		(47.2%)		(50.1%)							
就業者	75.9	311.5	260.4	647.8								
1人あたり	万円	万円	万円	万円								

注) 各年いずれも「就業構造基本調査」より

第3次産業の増加で補っていても十分な所得は得られないといえそうだ。したがって、第3次産業の増加によって、どう安定した所得が保障されるのかについては十分警戒して置いていかなくてはならないであろう。

### (3) 工業と事業所規模

産業別に大別してその概要をみてきたが、続い

てそれぞれの主要な部分について注目してみよう。まず工業について、工場数と工業製品の年間出荷額のごきそをみたのが<図7>である。

工場総数では東京が群をぬいて9万8,000以上に達し、埼玉・神奈川の順に続き、群馬・栃木・千葉・茨城・山梨の順である。このうち増加率では、埼玉の伸びが特に高く10年間で1.64倍に、神奈川の1.57倍、千葉の1.54倍、茨城の1.45倍がこ

- 千葉 -

年	第1次産業		第2次		第3次				
	農林業	建設	製造業	御・小売業	運通	サービス業	その他	小計	小計
1968	26.4%	6.6%	21.9%	17.1%	12.9%	6.2%	28.4%	28.4%	42.9%
1971	20.2	7.5	33.2	19.4	6.7	13.2	46.5	18.8	46.5
1974	16.6	7.7	32.0	20.4	6.7	14.5	51.3	15.4	51.3
1977	13.3	8.5	32.4	21.4	6.8	16.4	54.1	12.4	54.1
1979	10.8	19.7万人	32.9	45.7万人	16.4万人	36.2万人	56.2	21.4	56.2
(1968年)(11.8%)		(40.9%)		(47.3%)					
1979年純生産所得		19,820億円 (39.4%)		27,578億円 (54.9%)					
(5.7%)									
就業者1人あたり		330.1万円		273.8万円					
				711.7万円					

- 東京 -

年	第1次産業		第2次		第3次				
	建設	製造業	御・小売業	運通	サービス業	その他	小計	小計	小計
1968	7.5%	33.2%	25.3%	12.9%	6.2%	11.1%	40.9%	40.9%	57.9%
1971	7.5	31.8	25.4	6.4	18.4	39.3	39.3	59.7	59.7
1974	8.3	28.2	26.1	6.4	19.4	36.6	36.6	62.1	62.1
1977	8.0	27.3	27.5	6.3	20.3	35.4	35.4	63.8	63.8
1979	28.8万人	1,344万人	1,515万人	336万人	1,224万人	66.1	32.7	32.7	66.1
(1968年)(0.6%)		(36.1%)		(63.3%)					
1979年純生産所得		93,411億円 (29.4%)		225,460億円 (70.4%)					
(10.2%)									
就業者1人あたり		254.6万円		446.4万円					
				603.2万円					

- 神奈川 -

年	第1次産業		第2次		第3次				
	建設	製造業	御・小売業	運通	サービス業	その他	小計	小計	小計
1968	8.3%	37.7%	18.4%	8.5%	15.1%	4.0%	46.2%	46.2%	49.4%
1971	8.8	37.8	18.3	8.5	15.9	3.2	46.7	46.7	50.2
1974	8.5	35.1	20.0	8.2	16.8	2.9	43.6	43.6	53.2
1977	8.3	32.7	20.5	8.7	18.6	2.8	41.0	41.0	56.1
1979	28.1万人	92.3万人	64.5万人	23.8万人	60.1万人	1.9	40.1	40.1	57.8
(1968年)(1.6%)		(56.5%)		(41.9%)					
1979年純生産所得		48,022億円 (48.8%)		49,788億円 (50.6%)					
(0.7%)									
就業者1人あたり		403.5万円		355.8万円					
				80.1万円					

- 山梨 -

年	第1次産業		第2次		第3次				
	建設	製造業	御・小売業	運通	サービス業	その他	小計	小計	小計
1968	7.1%	22.1%	18.4%	4.4%	11.4%	4.0%	29.4%	29.4%	37.9%
1971	7.1	24.5	15.5	4.2	14.2	3.2	31.6	31.6	41.3
1974	7.8	25.4	18.2	4.5	13.6	2.9	33.4	33.4	43.6
1977	8.1	24.2	18.2	4.5	15.6	2.8	32.5	32.5	46.8
1979	7.1万人	9.2万人	7.1万人	1.8万人	6.5万人	1.9	33.5	33.5	48.1
(1968年)(14.7%)		(26.0%)		(59.0%)					
1979年純生産所得		3,161億円 (31.1%)		6,135億円 (60.4%)					
(8.5%)									
就業者1人あたり		254.3万円		355.8万円					
				712.8万円					

れに続いている。

年間出荷総額では神奈川県がトップで14.9兆円、工場数の一番多い東京がこれに続き13兆円、以下埼玉・千葉・茨城・栃木・群馬・山梨の順である。出荷額で特に伸率の高いのは、この10年間で5.7倍に増えた茨城、5.3倍の伸びを示した栃木と、4.7倍の千葉、4.1倍の群馬などが注目される。ことに茨城・千葉で71年から74年までの3年間で2倍に増えたことが目立ち、これは鉄鋼と石油化学製品を中心とした企業の進出

によるものと思われる。また、出荷額で74年までトップであった東京が78年に神奈川に追いぬかれたことも、首都の第2次産業の減少を裏づけている。

工場数と出荷額の関係から1工場あたりの出荷額をみると、神奈川・千葉・茨城が群をぬいていることがわかる。この3県では従業員数でも10人以上の規模の工場がほぼ30%にのぼり他県より大規模な工場の多いことによるものであろう。

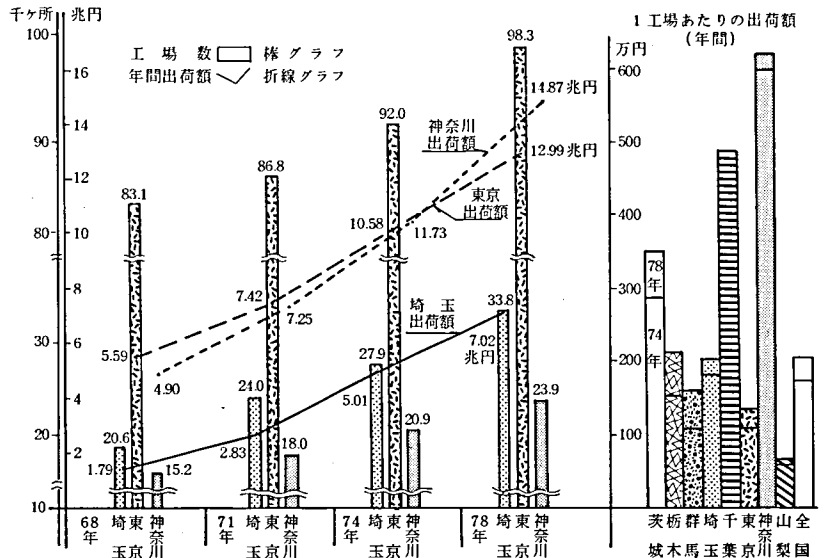
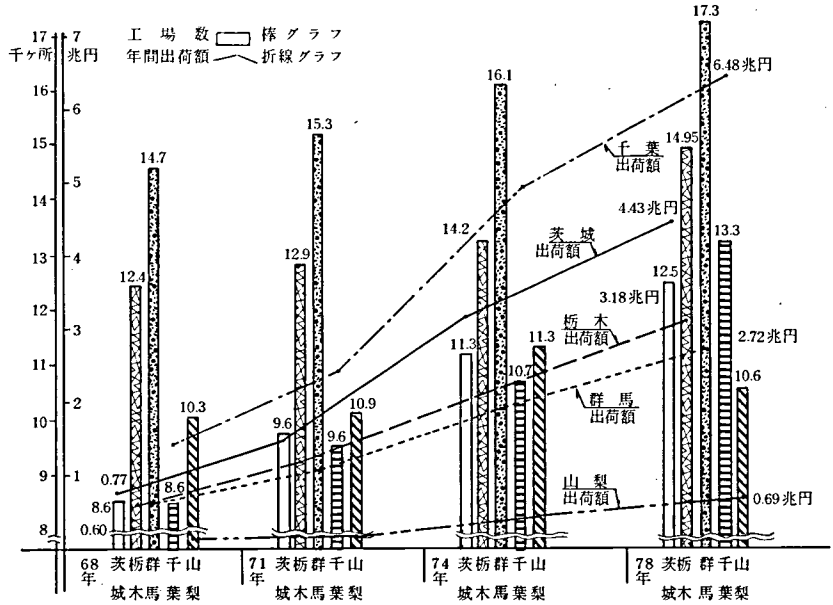
さらに各県における工場出荷額の高い業種別内訳（構成比10%以上）を78年

でみると、茨城＝電機・食品・機器・鉄鋼、栃木及び群馬＝自動車・電機・食品、埼玉＝自動車・電機、千葉＝鉄鋼・石油・化学・食品、東京＝出版印刷・電機、神奈川＝自動車・電機・石油、山梨＝機器・電機・食品となっている。重化学工業製品と自動車・電機など日本の代表的産業が目白おしであることが目につく（別表5参照）。

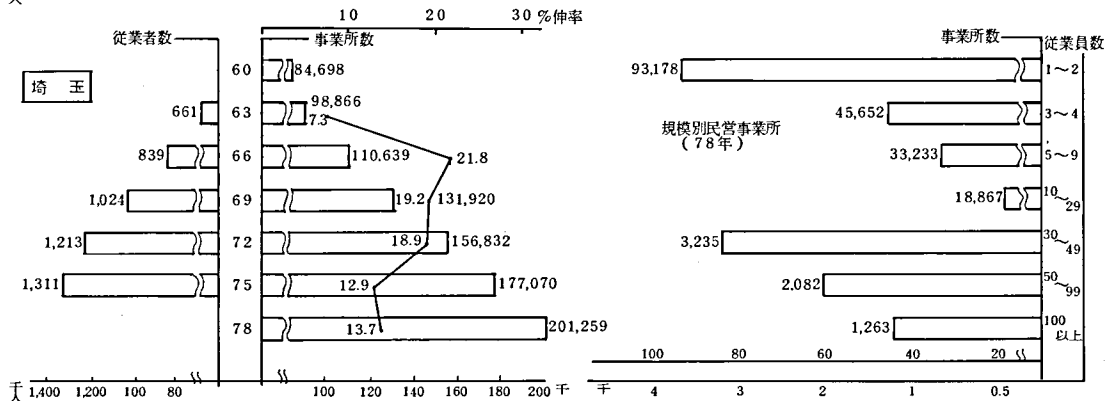
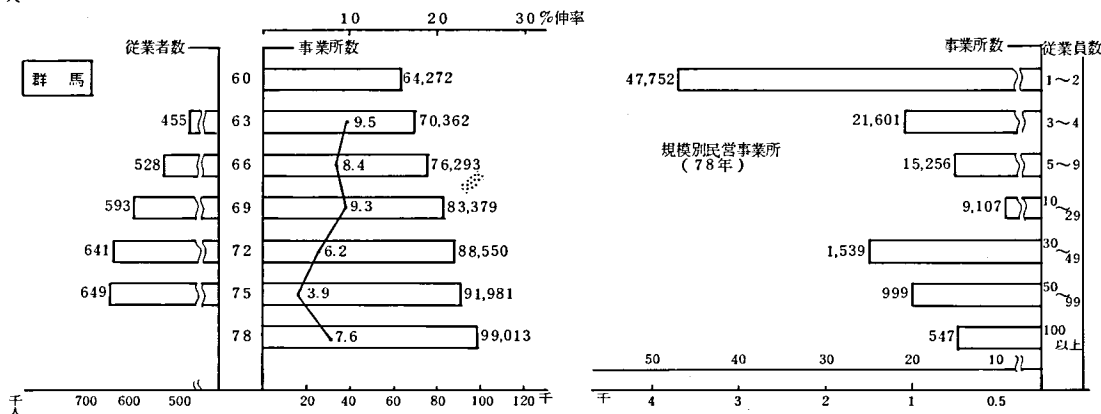
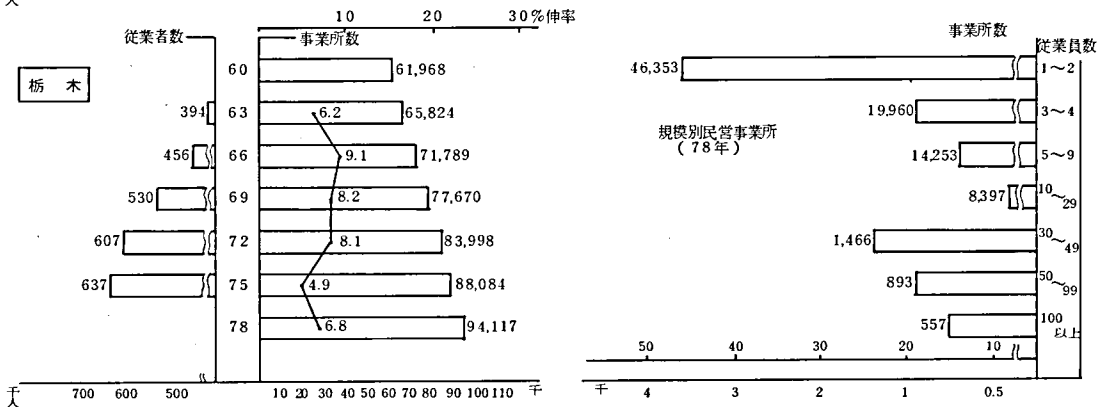
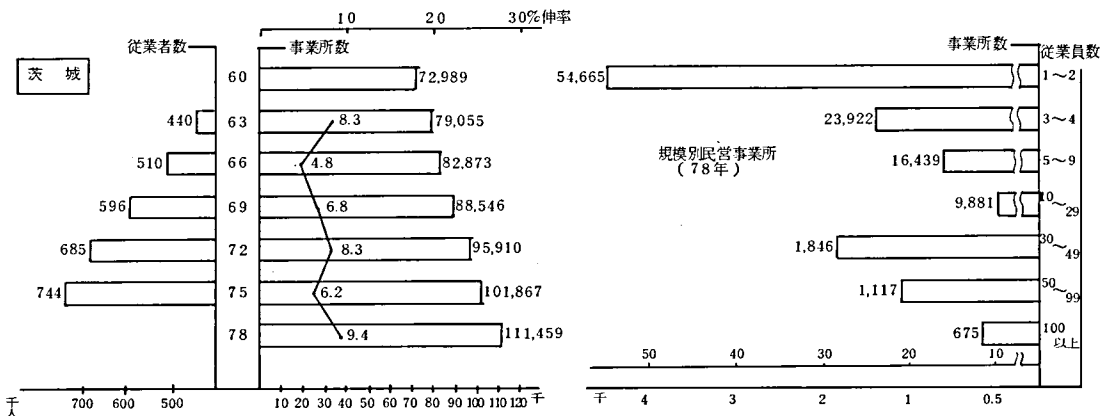
〈図8〉は事業所数と従業者数の推移と規模別の事業所数をみたものである。これには商業・工

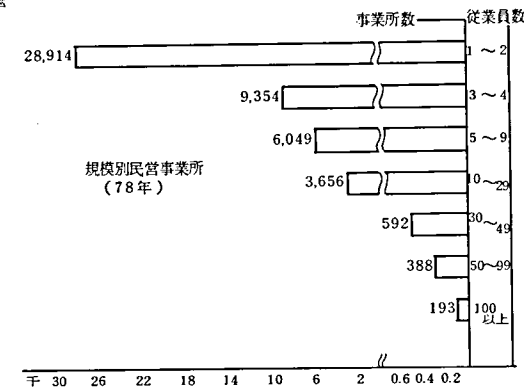
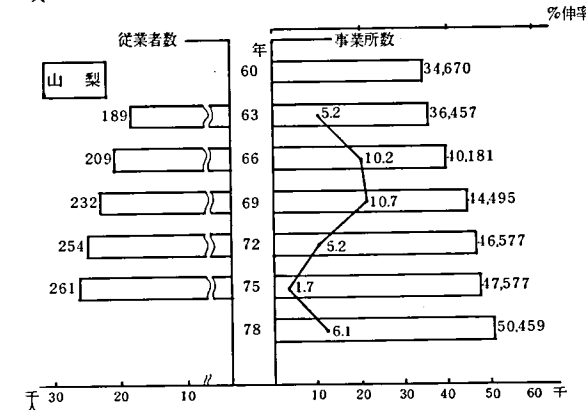
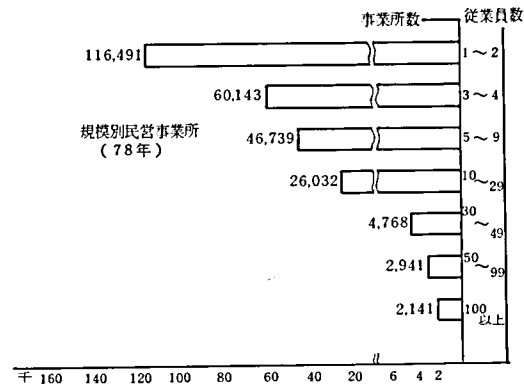
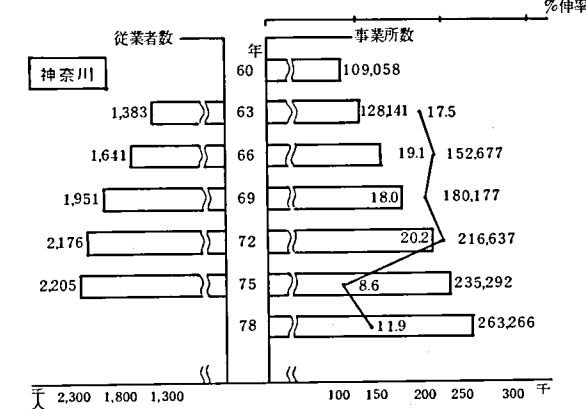
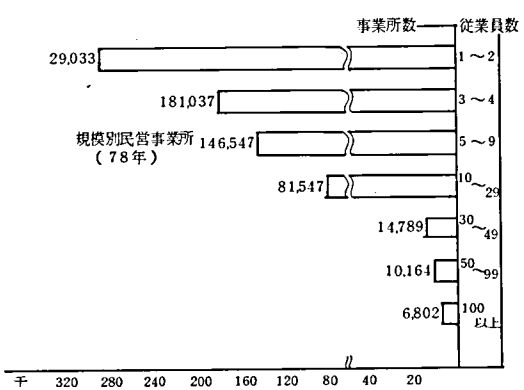
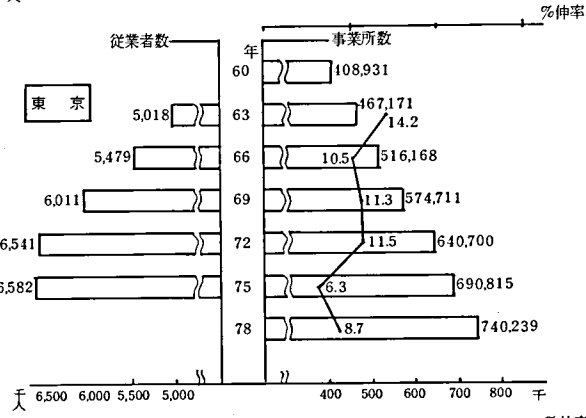
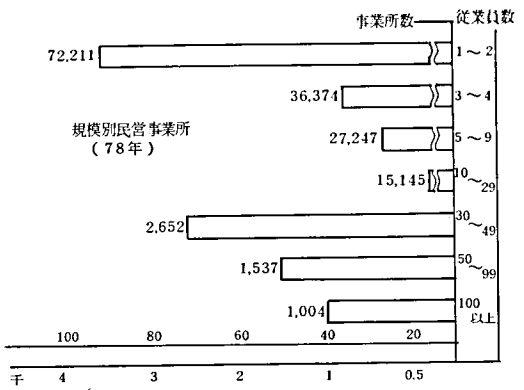
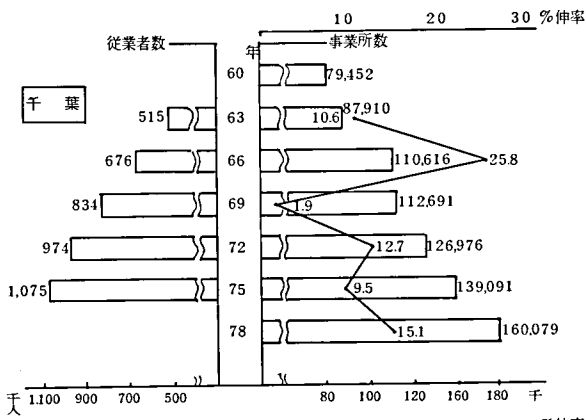
〈図7〉

工場数・工業年間出荷額の変化



〈図8〉 事業所・従業者数の推移





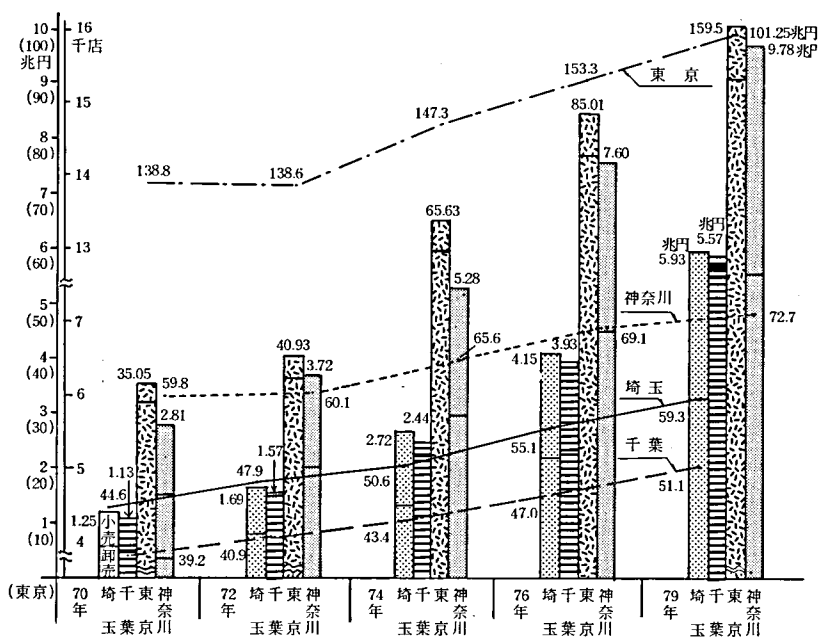
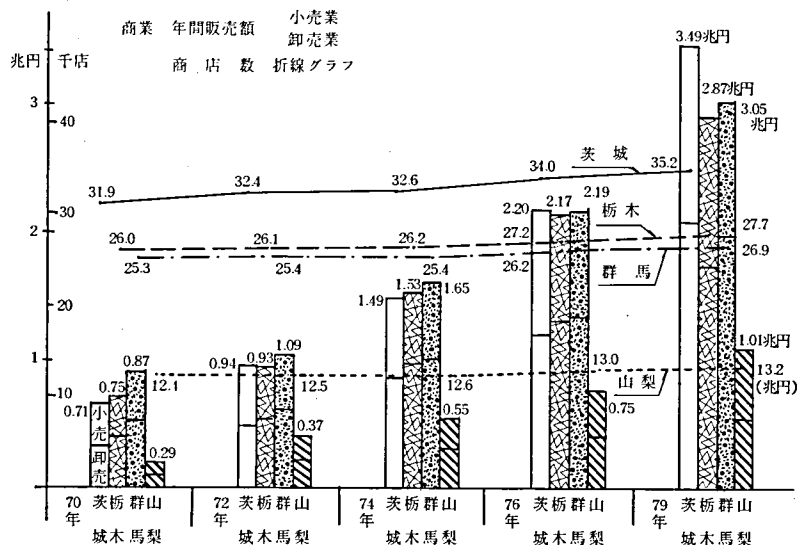
業などあらゆる事業所が含まれている。事業所の推移をみると各都県とも72~75年にかけてオイルショックの影響で事業所数の伸率が大きく減少したことがわかる。埼玉・神奈川では高度成長期(63~72年)の伸率の高さが、千葉では63~66年の急激な伸びが注目され、北3県と山梨では一定した伸びがみられるものの従業者数でみると1~2人の零細事業所が約半数を占めている。規模別でみると東京・神奈川がやや中規模(5~99人)

の事業所が多いことがわかる程度で、ほぼ他は全国的傾向と大きな変りはない。

#### (4) 商業その他のうごき

次は商業である。〈図9〉は商業年間販売額と小売総商店数のうごきをみたものである。小売商店では北3県と山梨ではゆるやかな増加にとどまっているが、首都圏の1都3県は高い伸率を示しており、東京の圧倒的優位は2位の神奈川の2倍以上で他を大きく引き離している。

〈図9〉 商業・販売額・商店数の推移



年間販売額のうち卸売業の割合が常に90%をこえていることに注目したい。この9年間(70~79年)で販売数の伸率の高いのは、千葉の5倍、茨城の4.9倍、埼玉の4.7倍である。この3県で卸売の内容をみると卸売の占める割合が10%ほど高くなってきており、しかも卸売業の販売額が5.3~6.1倍と特に高い伸びを示していることから、卸売業の急速な発展がみられたといえよう。この3県が特にこの10年間で工業化が進んでいったこととあわせて注目しておきたい。

また、小売の1店舗あたりの販売額は、年間で東京6,140万円、神奈川5,633万円、千葉4,987万円である。さらに就業者1人あたりの販売額では、東京の6,929万円が群をぬき神奈川の2,509万円を大きく引き離して



おり、卸売業の割合の高さを示している（別表6参照）。

農業、サービス業等については別表8を参照されたい。資源エネルギーについては、過去の消費傾向しかつかむ資料がなかった。別表10のとおりである。まず電力の年間使用量が、オイルショックの影響をうけて73～75年に大きく落ち込んでいることがわかる。その後ほぼ順調に回復してきており、茨城・栃木・埼玉の伸率の高さが目につく。

ガスの消費については全国的傾向を上まわる消費傾向が目立つが、特に茨城・埼玉・千葉の伸率の高さに注目しておきたい。

上水道は76年まで毎年消費量の増加がかなりいちじるしかったが、77年以降さまがわりし、消費量の伸率が大きく落ち込んでいる。東京では74年がピークであり、神奈川でも79年には減少している。これは水道料金の値上げとともに不況克服のため企業内での循環利用が促進されたためと思われる。

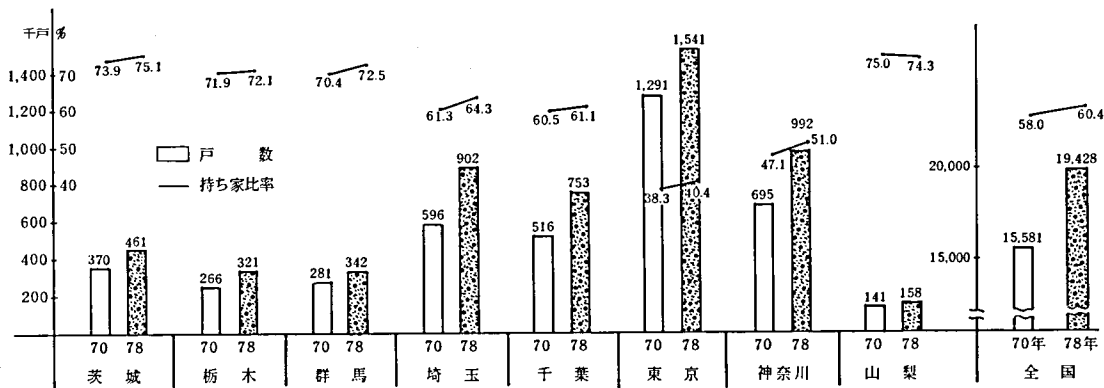
## 4. 生活環境

生活関連の施設などがこの10年間どのように整備されたのか、いくつかの項目をあげてみよう。

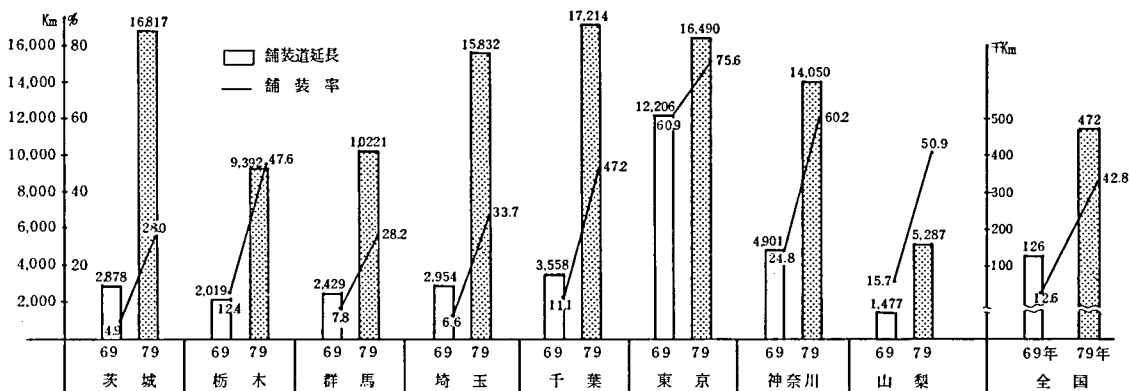
まず住宅である。持ち家の状況の変化をみたのが<図10>である。北3県と山梨は持ち家比率が高い。首都圏4都県でも大量の住宅建設により持ち家比率は高まってきたが、東京ではやや頭打ちがみられる。1世帯あたりの室数・畳数及び1室当りの人員も着実に改善され、1人1室の壁を割り込むことができ1室あたり0.8人の水準に達した。しかし東京・神奈川では1世帯当り3.3～3.8室でまだ狭い（別表11参照）。勤労者にとっ  
遠・狭・高の解決が待たれる。

### 生活関連施設等の10年間の変化

<図10> 持ち家（持ち家比率）



<図11> 舗装道（舗装率）



次が道路で<図11>は舗装道をみている。道路舗装が急ピッチで進み、全国平均を下まわるのが茨城・群馬・埼玉の3県になった。しかし自動車の保有台数は全国では2倍だが、東京を除きそれを上まわる伸びであり、特に茨城・栃木・埼玉・千葉では2.5倍以上になっている(別表13参照)。歩道の整備も10年間で4~6倍も進んでいるが、過去の整備が遅れていたこともあり、さらに整備がのぞまれている。

都市公園の整備状況をみるのが<図12>である。もともと都市公園の少なかった茨城・栃木・埼玉・千葉・山梨でかなりの整備が進んでいる。しかし首都圏周辺では人口増加に公園整備が追いつかないし、土地も少なくなっている。そのためもあり、群馬・栃木を除いては人口1人あたりの公園面積がまだ全国水準に達していない。引き続き整備に努力を期待したい。

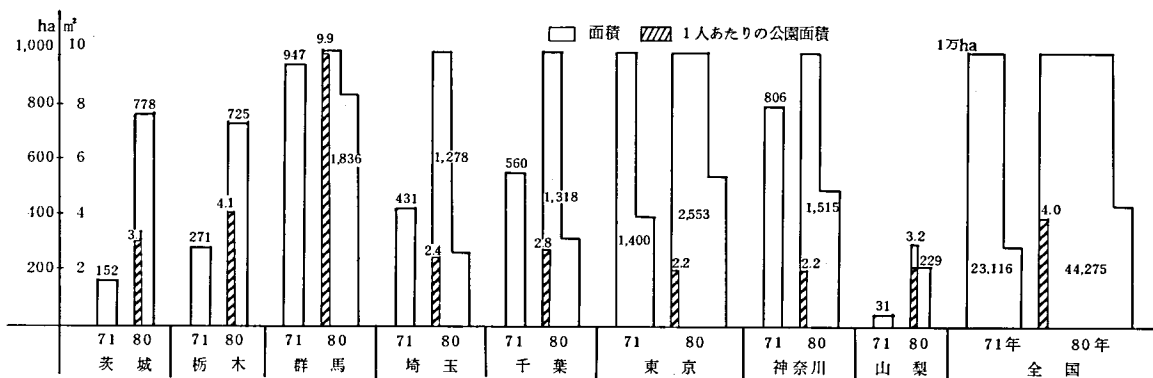
下水道はこの10年間で、かなりの巨額な投資を行い公共事業の目玉として位置づけられている。10年間の排水面積の拡大と4年間の下水道普及率の

うごきをみたのが<図13>である。もともと下水道整備が遅れていた北3県と埼玉・千葉・山梨などでの排水面積の拡大はめざましいものがあるが、いずれも全国水準の下水道普及率には達していない。都市化の進行とあわせて整備が進められているものの追いついていない状況がよくわかる。西欧都市国家が200年以上の歴史をもつ整備状況とは比べるべきもないが、行政施策のあと追い状況が特に気にかかる。巨額の税負担となる下水道事業は、今後整備が進むにつれてその維持管理が住民負担にはね返ることを考えると、検討すべき課題はまだ多いといわざるを得ない。

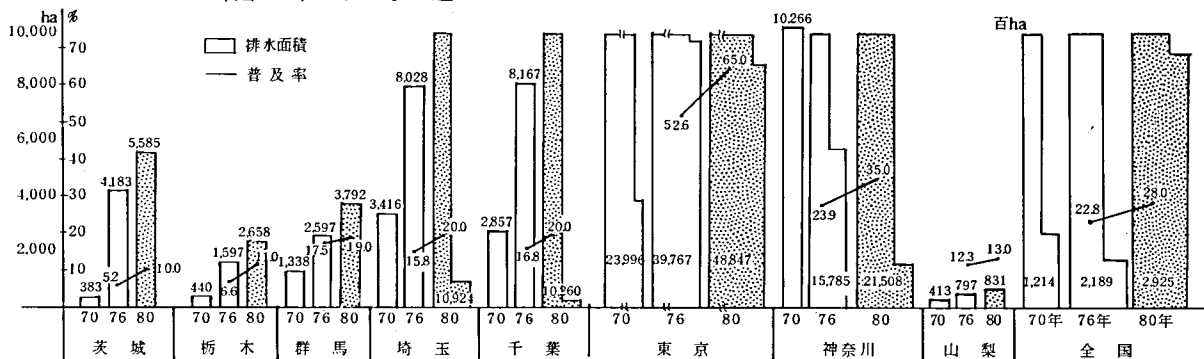
続いて教育施設関係に入ろう。<図14>は保育所数と措置児童数、<図15>は幼稚園数と入園児童数をみたものである。

保育所数では山梨・東京を除き、この10年間でほぼ各県とも倍増した。児童数も同様に2倍になっている。このなかで特に目につくのが埼玉で、保育所数が2.3倍、児童数が1.6倍に増えていることである。人口急増で生産年齢層が首都から移

<図12> 都市公園



<図13> 下水道



住し保育所の需要が急増したことを示している。この他、茨城・神奈川の伸びの高いことが目につく。全国的には園数で1.6倍、児童数で1.8倍であることとくらべ、関東各県での増加の激しさがよくわかる。また、保育所は「保育に欠ける児童」のための福祉施設であることから、就業人口の増加との関連も注目したい。

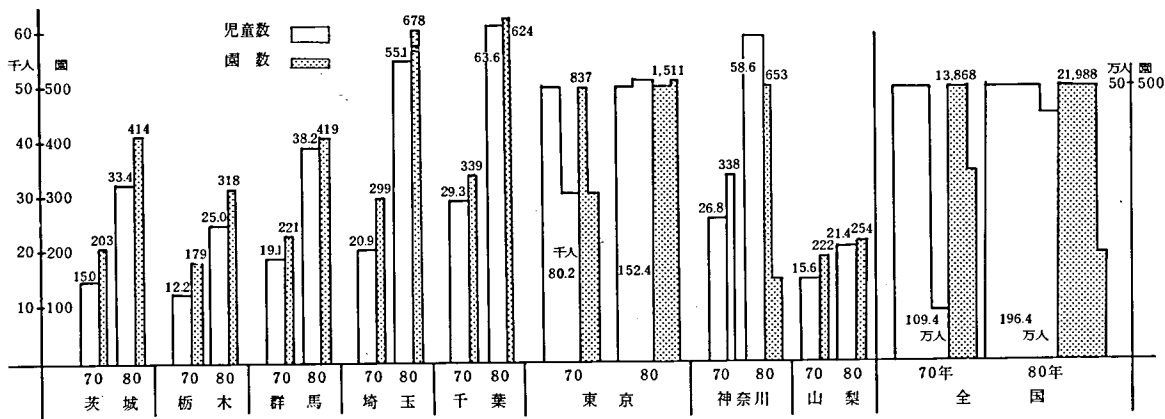
就学前の児童教育施設としての幼稚園は、保育所ほどでもないが、かなりの増加をみせている。もともと幼稚園数の少なかった茨城・栃木・千葉などでの増加が目をひき、一般的には東京を除き1園あたりの児童数の増加がいちじるしい。保育所は公立の占める割合が高いのに対して、幼稚園は私立が圧倒的である。今後、人口増加に歯止めがかかり、しかも出生率の低下が予想されている折から幼稚園経営の困難性が訴えられることであろう。すでに東京では、10年前と児童数はほぼ変

らず、園数だけが増加した結果、他県にはみられない1園あたりの児童数の減少傾向があらわれている。これらが他県においても今後の課題となることであろう。

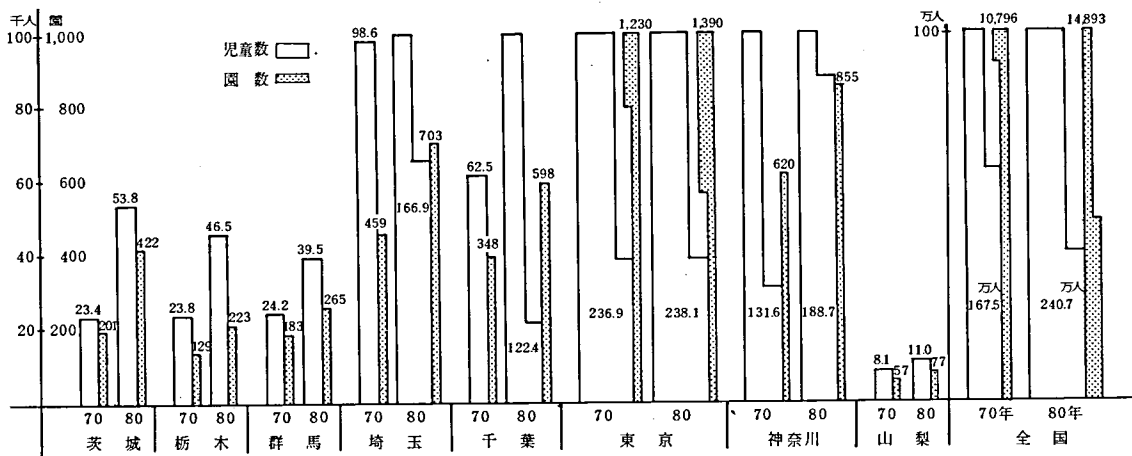
<図16>は小・中学校数と児童・生徒数のうごきをみたものである。

小学校では、首都隣接の3県が人口急増の影響により学校数・児童数ともに増加しているのに対して、北3県と山梨では児童数は増加しているものの学校数の減少が見られ、対照的現象を示している。中学校では、首都隣接3県が小学校と同様増加しているのに対して、北3県と山梨では学校数・生徒数がともに減少するというきわだたちがいを見せている。この結果、全国的には小学校は児童数の増加はあるが学校の数は変わらず、中学校では生徒数の増加はあるものの学校数は減少するという結果をもたらしている。このことは、文

〈図14〉 保 育 所



〈図15〉 幼 稚 園



部省の指導による適正規模校の建設という学校集約化・大型化の合理化がかなり進行したといえ、特にその現象は中学において甚しいといえよう。

小中学校の統合が強力に一方で進められた反面、首都隣接3県では新設校の建設に追われ、児童生徒の増加に学校建設が追いつかない状況がみられる。この3県で10年間で児童生徒は平均7割増だが学校増加は3割程度にとどまっていることがこの事実を物語っている。これらの県では一部峠を越えた所もあるが今後しばらくは学校建設に追われることであろう。

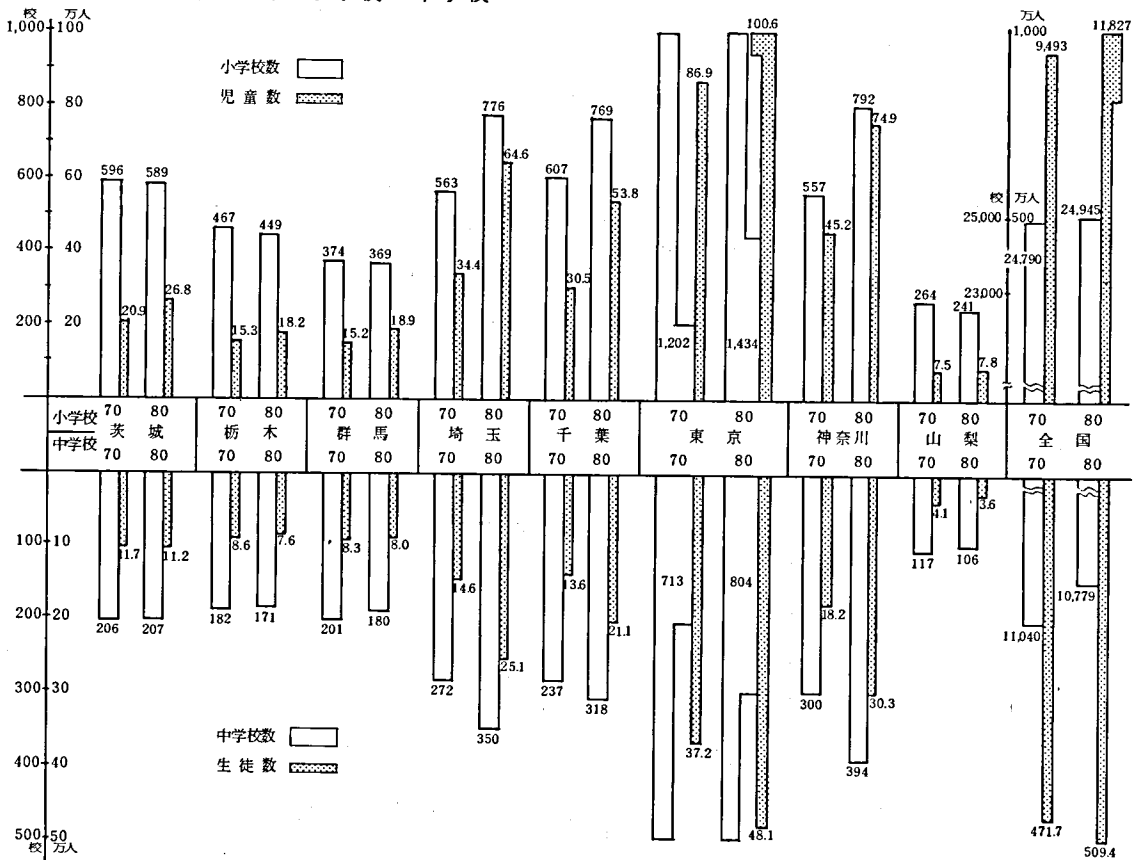
小中学に続いて高校も、志願率の上昇（80%から95%へ）とあわせて大きな課題である。高校でも北3県の生徒数増加より首都隣接3県の増加の率ははるかに大きく、首都周辺3県の高校建設も大きな課題となっている。また、大学志願率の上昇もいちじるしく69年の34%に対して79年は46%

にもなっており、高学歴化の現象をもたらすこととなろう。特に東京・神奈川では志願率が6割になっていることも注目しておきたい（別表12参照）。

文化施設・医療施設・社会福祉施設などの整備状況は別表13に示してある。文化施設では東京の整備が進み、埼玉・千葉がこれに続いている。医療施設では首都周辺3県と茨城の伸びが目につき、福祉施設ではほぼ倍増をはたしている。

以上、各県の状況について主要統計からその特徴をみてきた。大まかにみて茨城・栃木・群馬の北3県、首都隣接の埼玉・千葉・神奈川について県域を離れてそれぞれ共通する課題があり、東京・山梨は別の問題をかかえていることがわかった。これらを入力にして、さらに詳細なデータをつみ重ね、それぞれ各県において地域別に細分化したうえで特徴をつかみとり、政策課題を掌握していく手がかりとなれば幸いである。

〈図16〉 小学校・中学校



〈別表1〉

1都7県統計表(その1)

神奈川県地方自治研究センター

項目	都県名	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	全国
		km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %	km <sup>2</sup> %
土地・自然環境	1. 総面積	6,090	6,414	6,356	3,799	5,133	2,154	2,397	4,254	377,682
	2. 森林面積 (割合)	2,097 (34.4)	3,566 (55.6)	4,106 (64.6)	1,284 (33.8)	1,688 (32.9)	794 (36.9)	941 (39.3)	3,471 (81.6)	247,281 (65.5)
	3. 原野面積 (〃)	9 (0.1)	10 (0.2)	24 (0.4)	2 (0.1)	15 (0.3)	5 (0.2)	0 (0)	41 (1.0)	4,694 (1.2)
	4. 湖沼面積 (〃)	223 (3.7)	11 (0.2)	2 (0.0)	- (-)	16 (0.3)	- (-)	7 (0.3)	19 (0.4)	2,317 (0.6)
	5. 1-(2+3+4)可住地面積 (〃)	3,761 (61.8)	2,827 (44.1)	2,224 (35.0)	2,513 (66.1)	3,414 (66.5)	1,355 (62.9)	1,449 (60.5)	723 (17.0)	123,390 (32.7)
	6. 民有地面積 (〃)	4,160 (68.3)	3,347 (52.2)	2,577 (40.5)	2,384 (62.8)	3,610 (70.3)	1,107 (51.4)	1,369 (57.1)	1,288 (30.3)	161,189 (42.7)
	7. 宅地面積 (〃)	428 (7.0)	275 (4.3)	261 (4.1)	468 (12.3)	480 (9.4)	500 (23.2)	465 (19.4)	101 (2.4)	11,506 (3.0)
	8. 経営耕地面積 (〃)	2,109 (34.6)	1,462 (22.8)	1,031 (16.2)	1,128 (29.7)	1,562 (30.4)	133 (6.2)	289 (12.1)	397 (9.3)	54,610 (14.5)
	9. 人口集中地区面積	96 (1.6)	100 (1.6)	111 (1.7)	408 (10.7)	328 (6.4)	915 (42.5)	681 (28.4)	38 (0.9)	8,275 (2.2)
	10. 都市計画区域	3,627 (59.6)	4,006 (62.5)	1,843 (29.0)	2,621 (69.0)	2,677 (52.2)	1,726 (80.1)	1,983 (82.7)	1,009 (23.7)	90,747 (24.0)
	11. 市街化区域	430 (7.1)	271 (4.2)	214 (3.4)	641 (16.9)	606 (11.8)	1,041 (48.3)	888 (37.0)	514 (12.1)	12,754 (3.4)
	12. 市街化調整区域	2,302 (37.8)	1,513 (23.6)	647 (10.2)	1,630 (42.9)	1,171 (22.8)	384 (17.8)	825 (34.4)	74 (1.7)	35,621 (9.4)

〈別表2〉

1都7県統計表(その2)

神奈川県地方自治研究センター

項目		茨城		栃木		群馬		埼玉		千葉		東京		神奈川		山梨		全国	
人	総人口60年 (対前回伸率)	千人 % 2,047(△0.8)		千人 % 1,514(△2.2)		千人 % 1,578(△2.2)		千人 % 2,431 ( 7.4)		千人 % 2,306 ( 4.6)		千人 % 9,684 (20.5)		千人 % 3,443 (18.0)		千人 % 782(△3.1)		千人 % 93,419 ( 4.6)	
	〃 65年	2,056 ( 4.4)		1,522 ( 5.3)		1,606 (17.7)		3,015 (24.0)		2,702 (17.2)		10,869 (12.2)		4,431 (28.7)		763(△2.5)		98,275 ( 5.8)	
	〃 70年	2,144 ( 4.3)		1,580 ( 3.8)		1,659 ( 3.3)		3,866 (28.2)		3,367 (24.6)		11,408 ( 5.0)		5,472 (23.5)		762(△0.1)		103,720 ( 5.5)	
	〃 75年	2,342 ( 9.2)		1,698 ( 7.5)		1,756 ( 5.8)		4,821 (24.7)		4,149 (23.2)		11,674 ( 2.3)		6,398 (16.9)		783 ( 2.8)		110,897 ( 6.9)	
	〃 80年	(2,557,903人) 2,558 ( 9.2)		(1,792,205人) 1,792 ( 5.9)		(1,848,566人) 1,849 ( 5.3)		(5,420,320人) 5,420 (12.4)		(4,735,437人) 4,735 (14.1)		(11,615,069人) 11,615(△0.5)		(6,924,258人) 6,924 ( 8.2)		(804,272人) 804 ( 2.7)		(117,057,485人) 117,057 ( 5.6)	
	0~14才(構成比) 年少人口80年	631 (24.7)		431 (24.1)		445 (24.1)		1,442 (26.6)		1,223 (25.8)		2,388 (20.6)		1,707 (24.7)		190 (23.6)		27,533 (23.5)	
	15~64才(〃) 生産年齢人口80年	1,690 (66.1)		1,196 (66.7)		1,221 (66.0)		3,645 (67.3)		3,182 (67.2)		8,360 (72.0)		4,788 (69.2)		522 (64.9)		78,950 (67.4)	
	65才以上(〃) 老年人口80年	237 ( 9.3)		165 ( 9.2)		183 ( 9.9)		333 ( 6.1)		330 ( 7.0)		867 ( 7.5)		429 ( 6.2)		92 (11.4)		10,574 ( 9.0)	
	45~50 自然増加率	5.7	4.6	5.8	4.7	5.7	4.4	10.2	6.4	8.8	6.0	7.3	4.4	9.5	6.0	4.1	3.2	6.4	4.6
	社会増加率	3.5	4.6	1.7	0.8	0.1	0.9	14.5	6.0	14.5	8.2	△5.0	△4.9	7.4	2.2	△1.3	△0.5	△1.3	△0.5
(1世帯当り人員) 総世帯数80年	(3.69) 694,480		(3.66) 489,721		(3.58) 516,026		(3.42) 1,583,552		(3.34) 1,418,117		(2.69) 4,309,394		(3.07) 2,257,000		(3.53) 227,704		(3.25) 35,976,517		
(5年予想伸率) 将来推計人口85年	千人 % 2,766 ( 8.1)		千人 % 1,909 ( 6.5)		千人 % 1,949 ( 5.4)		千人 % 5,735 ( 5.8)		千人 % 5,166 ( 9.1)		千人 % 11,546(△0.6)		千人 % 7,116 ( 2.7)		千人 % 837 ( 4.1)		千人 % 122,333 ( 4.5)		
〃 90年	2,979 ( 7.7)		2,000 ( 4.8)		2,042 ( 4.8)		5,937 ( 3.5)		5,486 ( 6.2)		11,442(△0.9)		7,284 ( 2.4)		858 ( 2.5)		126,283 ( 3.2)		
人口密度60年	km <sup>2</sup> あたり 366.2		km <sup>2</sup> あたり 235.8		km <sup>2</sup> あたり 248.6		km <sup>2</sup> あたり 639.7		km <sup>2</sup> あたり 458.1		km <sup>2</sup> あたり 4,777.7		km <sup>2</sup> あたり 1,458.0		km <sup>2</sup> あたり 175.2		km <sup>2</sup> あたり 252.7		
〃 65年	337.7		237.0		252.8		793.4		536.7		5,366.5		1,876.2		171.0		265.9		
〃 70年	351.1		246.3		261.0		1,017.7		662.9		5,328.1		2,294.7		170.7		280.3		
〃 75年	384.6		264.7		276.4		1,269.0		811.2		5,441.3		2,676.0		175.4		300.5		
〃 80年	419.9		279.4		290.8		1,549.1		920.9		5,238.6		2,888.7		189.1		309.9		

〈別表3〉

1都7県統計表(その3)

項目		都県名										
		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	全国		
		千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	千人 %	
産業別 就業者数 の推移	一九六〇年	(構成比) 第1次産業	578 (56.2)	320 (45.6)	327 (42.7)	408 (35.7)	532 (47.4)	98 (2.2)	156 (10.3)	164 (43.5)	14,346 (32.8)	
	第2次産業	173 (16.8)	167 (23.8)	205 (26.8)	350 (30.6)	217 (19.3)	1,924 (42.8)	644 (42.9)	98 (26.0)	12,731 (29.1)		
	第3次産業	278 (27.0)	214 (30.5)	233 (30.5)	386 (33.7)	373 (33.2)	2,478 (55.1)	707 (46.9)	115 (30.5)	16,604 (38.0)		
	合計	1,029	701	765	1,144	1,122	4,500	1,507	377	43,681		
	一九六五年	(構成比) 第1次産業	479 (47.4)	278 (37.6)	275 (33.5)	327 (22.2)	426 (32.6)	78 (1.4)	128 (6.1)	136 (37.0)	11,747 (24.7)	
	第2次産業	224 (22.2)	209 (28.3)	259 (31.6)	557 (37.8)	355 (27.2)	2,194 (40.4)	938 (44.6)	100 (27.2)	15,201 (32.0)		
	第3次産業	307 (30.4)	251 (34.0)	286 (34.9)	591 (40.0)	524 (40.2)	3,161 (58.2)	1,037 (49.3)	132 (35.8)	20,680 (43.4)		
	合計	1,010	739	820	1,475	1,305	5,433	2,103	368	47,628		
	一九七〇年	(構成比) 第1次産業	413 (37.0)	235 (28.4)	243 (27.3)	280 (14.7)	371 (22.5)	59 (1.0)	105 (4.0)	116 (29.7)	10,151 (19.3)	
	第2次産業	317 (28.4)	283 (34.3)	314 (35.2)	794 (41.7)	523 (31.7)	2,202 (38.8)	1,194 (45.2)	120 (30.7)	17,897 (34.0)		
	第3次産業	386 (34.6)	308 (37.3)	334 (37.5)	832 (43.6)	757 (45.8)	3,409 (60.1)	1,344 (50.8)	155 (39.6)	24,545 (46.7)		
	合計	1,116	826	891	1,906	1,651	5,670	2,643	391	52,593		
	一九七五年	(構成比) 第1次産業	313 (27.5)	176 (20.9)	176 (20.2)	199 (9.2)	267 (14.2)	43 (0.8)	76 (2.6)	84 (22.1)	7,354 (13.9)	
	第2次産業	360 (31.6)	307 (36.5)	316 (36.3)	866 (40.0)	600 (32.0)	1,928 (34.5)	1,190 (41.3)	124 (32.6)	18,098 (34.2)		
	第3次産業	466 (40.9)	358 (42.6)	378 (43.4)	1,099 (50.8)	1,007 (53.7)	3,619 (64.7)	1,617 (56.1)	172 (45.3)	27,522 (51.9)		
	合計	1,139	841	870	2,164	1,874	5,590	2,883	380	52,974		
	一九七九年	(構成比) 第1次産業	282 (22.7)	141 (16.0)	156 (17.1)	145 (6.1)	227 (10.8)	28 (0.5)	62 (2.1)	71 (18.4)	6,013 (11.0)	
	第2次産業	408 (32.9)	340 (38.6)	349 (38.3)	931 (39.2)	690 (33.0)	1,775 (32.7)	1,208 (40.1)	129 (33.5)	18,945 (34.6)		
	第3次産業	553 (44.5)	400 (45.4)	407 (44.6)	1,301 (54.7)	1,177 (56.2)	3,590 (66.1)	1,742 (57.8)	185 (48.1)	29,701 (54.3)		
	合計	1,242	883	912	2,380	2,096	5,432	3,015	385	54,737		

〈別表4〉

産業別主な業種別就業者の変せん統計表(その4)

単位千人, 構成比%, (上段総数の割合, 下段産業別小計の割合)

都 県 名	項 目		第 1 次 産 業				第 2 次 産 業				第 3 次 産 業									
	年次	就業者 総数	小 計		農 林 業		小 計		建 設 業		製 造 業		小 計		卸・小売業		運輸・通信業		サービス業	
			就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比
茨 城	68年	1,056	466	44.1 100.0	457	43.7 98.1	242	22.9 100.0	49	4.6 20.2	182	17.2 75.2	348	33.0 100.0	150	14.2 43.1	43	4.1 12.4	111	10.1 31.9
	71	1,103	387	35.1 100.0	382	34.6 98.7	322	29.2 100.0	67	6.1 20.8	249	22.6 77.3	392	35.5 100.0	159	14.4 40.6	45	4.1 11.5	131	11.9 33.4
	74	1,118	316	28.3 100.0	311	27.8 98.4	361	32.3 100.0	83	7.4 23.0	275	24.6 76.2	433	38.7 100.0	178	15.9 41.1	59	5.3 13.6	139	12.4 32.1
	77	1,173	275	23.4 100.0	268	22.8 97.5	394	33.6 100.0	90	7.7 22.8	302	25.7 76.6	505	43.1 100.0	210	17.9 41.6	63	5.4 12.5	163	13.9 32.3
	79	1,242	282	22.7 100.0	276	22.2 97.9	408	32.9 100.0	96	7.7 23.5	310	25.0 76.0	553	44.5 100.0	221	17.8 40.0	67	5.4 12.1	189	15.2 34.2
栃 木	68	762	259	34.0 100.0	259	34.0 100.0	228	29.9 100.0	39	5.1 17.1	184	24.1 80.7	274	36.0 100.0	116	15.2 42.3	34	4.5 12.4	90	11.8 32.8
	71	819	214	26.1 100.0	214	26.1 100.0	289	35.3 100.0	52	6.3 18.0	231	28.2 79.9	316	38.6 100.0	135	16.5 42.7	41	5.0 13.0	99	12.1 31.3
	74	838	177	21.1 100.0	177	21.1 100.0	322	38.4 100.0	59	7.0 18.3	258	30.8 80.1	340	40.6 100.0	151	18.0 44.4	37	4.4 10.9	106	12.6 31.2
	77	866	156	18.0 100.0	156	18.0 100.0	324	37.4 100.0	59	6.8 18.2	260	30.0 80.2	384	44.3 100.0	166	19.2 43.2	39	4.5 10.2	130	15.0 33.9
	79	883	141	16.0 100.0	141	16.0 100.0	340	38.5 100.0	76	8.6 22.4	261	29.6 76.8	400	45.3 100.0	167	18.9 41.8	43	4.9 10.8	138	15.6 34.5
群 馬	68	850	266	31.3 100.0	266	31.3 100.0	269	31.6 100.0	49	5.8 18.2	216	25.4 80.3	351	41.3 100.0	131	15.4 37.3	35	4.1 10.0	110	12.9 31.3
	71	881	219	24.9 100.0	219	24.9 100.0	325	36.9 100.0	54	6.1 16.6	268	30.4 82.5	337	38.3 100.0	138	15.7 40.9	42	4.8 12.5	111	12.6 32.9
	74	872	179	20.5 100.0	179	20.5 100.0	330	37.8 100.0	60	6.9 18.2	268	30.7 81.2	363	41.6 100.0	155	17.8 42.7	40	4.6 11.0	115	13.2 31.7
	77	901	159	17.6 100.0	158	17.5 99.4	330	36.6 100.0	70	7.8 21.2	259	28.7 78.5	411	45.6 100.0	165	18.3 40.1	41	4.6 10.0	145	16.1 35.3
	79	912	156	17.1 100.0	156	17.1 100.0	349	38.3 100.0	73	8.0 20.9	275	30.2 78.8	407	44.6 100.0	164	18.0 40.3	41	4.5 10.1	144	15.8 35.4
埼 玉	68	1,638	320	19.5 100.0	320	19.5 100.0	654	39.9 100.0	103	6.3 15.7	549	33.5 83.9	663	40.5 100.0	272	16.6 41.0	92	5.6 13.9	188	11.5 28.4
	71	1,878	222	11.8 100.0	221	11.8 100.0	803	42.8 100.0	135	7.2 16.8	665	35.4 82.8	852	45.4 100.0	357	19.0 41.9	112	6.0 13.1	240	12.8 28.2
	74	2,079	208	10.0 100.0	208	10.0 100.0	858	41.3 100.0	172	8.3 20.0	683	32.9 79.6	1,010	48.6 100.0	414	19.9 41.0	140	6.7 13.9	283	13.6 28.0
	77	2,261	175	7.7 100.0	175	7.7 100.0	900	39.8 100.0	178	7.9 19.8	720	31.8 80.0	1,184	52.4 100.0	488	21.6 41.2	145	6.4 12.2	359	15.9 30.3
	79	2,380	145	6.1 100.0	145	6.1 100.0	931	39.1 100.0	202	8.5 21.7	727	30.5 78.1	1,301	54.7 100.0	545	22.9 41.9	155	6.5 11.9	395	16.6 30.4



千	68年	1,461	415	28.4 100.0	386	26.4 93.0	419	28.7 100.0	97	6.6 23.2	320	21.9 76.4	627	42.9 100.0	250	17.1 39.9	91	6.2 14.5	188	12.9 30.0
	71	1,646	333	20.2 100.0	309	18.8 92.8	546	33.2 100.0	124	7.5 22.7	421	25.6 77.1	766	46.5 100.0	319	19.4 41.6	110	6.7 14.4	218	13.2 28.5
	74	1,810	301	16.6 100.0	279	15.4 92.7	579	32.0 100.0	140	7.7 24.2	437	24.1 75.5	929	51.3 100.0	370	20.4 39.8	121	6.7 13.0	263	14.5 28.3
	77	1,994	266	13.3 100.0	248	12.4 93.2	646	32.4 100.0	169	8.5 26.2	476	23.9 73.7	1,078	54.1 100.0	427	21.4 39.6	136	6.8 12.6	328	16.4 30.4
	79	2,096	227	10.8 100.0	214	10.2 94.3	690	32.9 100.0	197	9.4 28.6	490	23.4 71.0	1,177	56.2 100.0	457	21.8 38.8	164	7.8 13.9	362	17.3 30.8
東	68	5,290	59	1.1 100.0	56	1.1 94.9	2,163	40.9 100.0	396	7.5 18.3	1,757	33.2 81.2	3,065	57.9 100.0	1,339	25.3 43.7	335	6.3 10.9	904	17.1 29.5
	71	5,341	47	0.9 100.0	44	0.8 93.6	2,100	39.3 100.0	398	7.5 19.0	1,697	31.8 80.8	3,191	59.7 100.0	1,357	25.4 42.5	343	6.4 10.7	985	18.4 30.9
	74	5,236	45	0.9 100.0	44	0.8 97.8	1,917	36.6 100.0	434	8.3 22.6	1,479	28.2 77.2	3,254	62.1 100.0	1,365	26.1 41.9	336	6.4 10.3	1,016	19.4 31.2
	77	5,408	26	0.5 100.0	25	0.5 96.2	1,916	35.4 100.0	433	8.0 22.6	1,478	27.3 77.1	3,449	63.8 100.0	1,489	27.5 43.2	341	6.3 9.9	1,097	20.3 31.8
	79	5,432	28	0.5 100.0	26	0.5 92.9	1,775	32.7 100.0	428	7.9 24.1	1,344	24.7 75.7	3,590	66.1 100.0	1,515	27.9 42.2	336	6.2 9.4	1,224	22.5 34.1
京	68	2,372	104	4.4 100.0	96	4.0 92.3	1,095	46.2 100.0	198	8.3 18.1	894	37.7 81.6	1,172	49.4 100.0	436	18.4 37.2	201	8.5 17.2	359	15.1 30.6
	71	2,653	84	3.2 100.0	78	2.9 92.9	1,239	46.7 100.0	234	8.8 18.9	1,003	37.8 81.0	1,332	50.2 100.0	486	18.3 36.5	226	8.5 17.0	421	15.9 31.6
	74	2,795	85	3.0 100.0	80	2.9 94.1	1,220	43.6 100.0	238	8.5 19.5	980	35.1 80.3	1,488	53.2 100.0	559	20.0 37.6	230	8.2 15.5	469	16.8 31.5
	77	2,909	80	2.8 100.0	75	2.6 93.8	1,194	41.0 100.0	242	8.3 20.3	950	32.7 79.6	1,632	56.1 100.0	597	20.5 36.6	252	8.7 15.4	540	18.6 33.1
	79	3,015	62	2.1 100.0	56	1.9 90.3	1,208	40.1 100.0	281	9.3 23.3	923	30.6 76.4	1,742	57.8 100.0	645	21.4 37.0	238	7.9 13.7	601	19.9 34.5
山	68	367	119	32.4 100.0	119	32.4 100.0	108	29.4 100.0	26	7.1 24.1	81	22.1 75.0	139	37.9 100.0	63	17.2 45.3	16	4.4 11.5	42	11.4 30.2
	71	380	103	27.1 100.0	103	27.1 100.0	120	31.6 100.0	25	6.6 20.8	93	24.5 77.5	157	41.3 100.0	59	15.5 37.6	16	4.2 10.2	54	14.2 34.4
	74	374	85	22.7 100.0	85	22.7 100.0	125	33.4 100.0	29	7.8 23.2	95	25.4 76.0	163	43.6 100.0	68	18.2 41.7	17	4.5 10.4	51	13.6 31.3
	77	385	80	20.8 100.0	80	20.8 100.0	125	32.5 100.0	31	8.1 24.8	93	24.2 74.4	180	46.8 100.0	70	18.2 38.9	19	4.9 10.6	60	15.6 33.3
	79	385	71	18.4 100.0	71	18.4 100.0	129	33.5 100.0	36	9.4 27.9	92	23.9 71.3	185	48.1 100.0	71	18.4 38.4	18	4.7 9.7	65	16.9 35.1
梨	68	49,006	10,842	22.1 100.0	10,268	21.0 94.7	16,430	33.5 100.0	3,527	7.2 21.5	12,606	25.7 76.7	21,727	44.3 100.0	8,925	18.2 41.1	3,048	6.2 14.0	6,587	13.4 30.3
	71	50,630	8,789	17.4 100.0	8,280	16.4 94.2	17,992	35.5 100.0	3,988	7.9 22.2	13,794	27.2 76.7	23,844	47.1 100.0	9,710	19.2 40.7	3,227	6.4 13.5	7,435	14.7 31.2
	74	51,341	7,315	14.2 100.0	6,828	13.3 93.3	18,411	35.9 100.0	4,465	8.7 24.3	13,794	26.9 74.9	25,828	50.3 100.0	10,355	20.2 40.1	3,334	6.5 12.9	8,014	15.6 31.0
	77	53,649	6,609	12.3 100.0	6,137	11.4 92.9	18,697	34.9 100.0	4,772	8.9 25.5	13,797	25.7 73.8	28,304	52.8 100.0	11,622	21.7 41.1	3,426	6.4 12.1	9,150	17.1 32.3
	79	54,737	6,013	11.0 100.0	5,553	10.1 92.3	18,945	34.6 100.0	5,281	9.6 27.9	13,549	24.8 71.5	29,701	54.3 100.0	12,101	22.1 40.7	3,452	6.3 11.6	9,902	18.1 33.3

各年度とも総理府「就業構造基本調査」より

<別表5>

1都7県統計表(その5)

項目		都県名	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	全国
工場数	工場総数 68年		8,617	12,440	14,679	20,640	8,621	83,125	15,246	10,309	602,388
	" (対前回伸率)	(13.8)	(3.4)	(4.1)	(16.4)	(11.2)	(4.4)	(18.0)	(5.7)	(6.8)	
	" 71年	9,806	12,858	15,276	24,015	9,587	86,786	17,995	10,896	643,552	
	" ( " 74年)	(14.7)	(10.7)	(5.5)	(16.2)	(11.8)	(6.0)	(15.9)	(3.7)	(8.3)	
	" 74年	11,252	14,235	16,111	27,907	10,719	92,015	20,852	11,303	696,795	
	" ( " 78年)	(11.3)	(5.0)	(7.1)	(21.0)	(23.9)	(6.8)	(14.7)	(△6.2)	(6.8)	
" 78年	12,524	14,950	17,257	33,765	13,280	98,286	23,907	10,599	744,337		
78年内訳(構成比)	従業者9人以下	(68.2)	(78.3)	(78.4)	(75.8)	(69.4)	(82.0)	(70.1)	(87.4)	(76.6)	
	" 9人以下	8,545	11,702	13,536	25,608	9,210	80,597	16,757	9,267	569,866	
	" 10人以上	(31.8)	(21.7)	(21.6)	(24.2)	(30.6)	(18.0)	(29.9)	(12.6)	(23.4)	
" 10人以上	3,979	3,248	3,721	8,157	4,070	17,689	7,150	1,332	174,447		
工業製品年間出荷額	年間出荷総額 68年	億円(%)	5,987	6,708	17,919	13,732	55,893	49,029	1,404	546,662	
	" (対前回伸率)	(88.4)	(86.6)	(62.1)	(58.2)	(77.9)	(32.7)	(47.8)	(63.6)	(50.8)	
	" 71年	14,603	11,173	10,872	28,341	24,433	74,198	72,473	2,297	688,672	
	" ( " 74年)	(119.1)	(93.4)	(69.3)	(76.7)	(103.5)	(42.6)	(61.8)	(108.3)	(75.1)	
	" 74年	31,986	21,612	18,408	50,065	49,710	105,757	117,253	4,785	1,206,133	
	" ( " 78年)	(38.4)	(47.4)	(48.0)	(40.1)	(30.5)	(22.9)	(26.8)	(45.5)	(28.9)	
	" 78年	44,278	31,849	27,241	70,159	64,850	129,946	148,694	6,960	1,554,642	
	78年出荷額内訳(構成比)	(12.2)	(10.1)	(14.3)	(9.3)	(13.0)	(9.6)	(8.8)	(13.1)	(12.5)	
	食料品	5,421	3,219	3,885	6,510	8,451	12,457	13,029	913	194,962	
	出版・印刷	(0.4)	(0.6)	(0.9)	(2.5)	(0.6)	(16.5)	(0.7)	(1.1)	(2.9)	
	"	177	179	257	1,736	407	21,874	1,004	78	44,382	
	化学工業製品	(7.9)	(2.3)	(3.1)	(6.8)	(14.7)	(5.9)	(9.9)	(0.3)	(8.1)	
	"	3,480	746	842	4,782	9,516	7,486	14,770	22	125,908	
	石油石炭製品	(7.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(18.5)	(0.2)	(10.3)	(0)	(5.1)	
	"	3,221	49	55	165	12,003	262	15,365	1	79,043	
	窯業・土石製品	(4.7)	(3.7)	(3.5)	(3.8)	(3.8)	(1.5)	(2.4)	(4.6)	(4.2)	
"	2,079	1,181	948	2,640	2,455	2,007	3,566	323	65,490		
鉄鋼	(11.4)	(3.6)	(4.4)	(4.8)	(19.6)	(3.7)	(4.7)	(0.7)	(8.2)		
"	5,064	1,153	1,187	3,388	12,696	4,820	7,033	52	128,220		
非鉄金属	(7.4)	(6.2)	(2.3)	(4.1)	(3.9)	(1.6)	(2.4)	(1.7)	(2.9)		
"	3,284	1,980	635	2,896	2,525	2,095	3,516	116	45,559		
金属製品	(4.1)	(6.2)	(4.9)	(7.3)	(6.4)	(4.8)	(4.0)	(4.4)	(5.3)		
"	1,826	1,974	1,347	5,088	4,147	6,297	5,880	303	82,867		
一般機械器具	(11.9)	(8.4)	(8.9)	(9.0)	(4.6)	(7.7)	(9.1)	(17.4)	(8.2)		
"	5,274	2,686	2,427	6,312	2,952	9,986	13,482	1,210	128,091		
電気機械器具	(15.1)	(17.7)	(16.1)	(12.2)	(5.0)	(17.1)	(16.7)	(17.2)	(10.0)		
"	6,678	5,624	4,388	8,572	3,255	22,200	24,856	1,198	155,420		
運送用機械器具	(2.9)	(18.7)	(20.8)	(16.3)	(1.3)	(8.9)	(23.5)	(4.6)	(12.6)		
"	1,306	5,957	5,676	11,441	811	11,503	34,915	319	196,140		
1工場当り出荷額	74年	284.3百万円	151.8百万円	114.3百万円	179.4百万円	463.8百万円	114.9百万円	596.3百万円	42.3百万円	173.1百万円	
"	78年	353.5	213.0	157.9	207.8	488.3	132.2	622.0	65.7	208.9	

〈別表6〉

1都7県統計表(その6)

項目		都県名		茨城		栃木		群馬		埼玉		千葉		東京		神奈川		山梨		全国	
小売業 総 商店 数	小売店数 70年	千店 (%)		31.9		26.0		25.3		44.6		39.2		138.8		59.8		12.4		1,471	
	" (対前回伸率) 72年	32.4 (1.6)		26.1 (0.4)		25.4 (0.4)		47.9 (7.4)		40.9 (4.3)		138.6(△0.2)		60.1 (0.5)		12.5 (0.8)		1,474 (0.2)			
	" ( " ) 74年	32.6 (0.6)		26.2 (0.4)		25.4 (0.0)		50.6 (5.6)		43.4 (6.1)		147.3 (6.3)		65.6 (9.2)		12.6 (0.8)		1,548 (5.0)			
	" ( " ) 76年	34.0 (4.3)		27.2 (3.8)		26.2 (3.1)		55.1 (8.9)		47.0 (8.3)		153.3 (4.1)		69.1 (5.3)		13.0 (3.2)		1,614 (4.3)			
	" ( " ) 79年	35.2 (3.5)		27.7 (1.8)		26.9 (2.7)		59.3 (7.6)		51.1 (8.7)		159.5 (4.0)		72.7 (5.2)		13.2 (1.5)		1,674 (3.7)			
年間 販売 額	販売額 70年	億円 (%)		7,112		7,450		8,655		12,560		11,250		350,532		28,095		2,947		1,101	
	" (対前回伸率) 72年	9,353(31.5)		9,318(25.1)		10,939(26.4)		16,931(34.8)		15,743(39.9)		409,301(16.8)		37,183(32.3)		3,698(25.5)		1,339(21.6)			
	" ( " ) 74年	14,925(59.6)		15,322(64.4)		16,462(50.5)		27,200(60.7)		24,424(55.1)		656,335(60.4)		52,825(42.1)		5,474(48.0)		2,134(59.4)			
	" ( " ) 76年	21,987(47.3)		21,713(41.7)		21,946(33.3)		41,542(57.7)		39,271(60.1)		850,128(29.5)		76,010(43.9)		7,479(36.6)		2,783(30.4)			
	" ( " ) 79年	34,907(58.8)		28,713(32.2)		30,484(38.9)		59,288(42.7)		55,715(41.9)		1,012,521(19.1)		97,829(28.7)		10,104(35.1)		3,481(25.1)			
うち 卸 売 業	" 70年 構成比	3,471	48.8	4,364	58.6	5,354	61.9	6,059	48.2	5,074	45.1	316,954	90.4	15,737	56.0	1,658	56.3	883	80.2		
	" 72年 "	4,550	48.6	5,161	55.4	6,659	60.9	8,015	47.3	7,136	45.3	368,092	89.9	20,929	56.3	1,986	53.7	1,058	79.0		
	" 74年 "	7,949	53.3	9,558	62.4	10,569	64.2	13,702	50.4	12,175	49.8	597,657	91.1	29,768	56.4	3,086	56.4	1,731	81.1		
	" 76年 "	11,960	54.4	13,507	62.2	13,712	62.5	22,040	53.1	21,489	54.7	773,517	91.0	45,078	59.3	4,102	54.8	2,223	79.9		
	" 79年 "	21,149	60.6	17,567	61.2	19,160	62.9	32,292	54.5	30,209	54.2	914,569	90.3	56,894	58.2	5,565	55.1	2,745	78.9		
うち 小 売 業	" 70年 "	3,641	51.2	3,086	41.4	3,301	38.1	6,501	51.8	6,176	54.9	33,578	9.6	12,358	44.0	1,289	43.7	218	19.8		
	" 72年 "	4,803	51.4	4,157	44.6	4,280	39.1	8,916	52.7	8,607	54.7	41,209	10.1	16,254	43.7	1,712	46.3	281	21.0		
	" 74年 "	6,977	46.7	5,764	37.6	5,893	35.8	13,499	49.6	12,250	50.2	58,678	8.9	23,057	43.6	2,388	43.2	403	18.9		
	" 76年 "	10,027	45.6	8,206	37.8	8,234	37.5	19,502	46.9	17,783	45.3	76,611	9.0	30,932	40.7	3,377	44.2	560	20.1		
	" 79年 "	13,759	39.4	10,853	37.8	11,324	37.1	26,996	45.5	25,506	45.8	97,952	9.7	40,935	41.8	4,539	44.9	736	21.1		
指 標	小売業1店あたり年間販売額 (79年)	3,905 万円		3,925 万円		4,205 万円		4,553 万円		4,987 万円		6,140 万円		5,633 万円		3,432 万円		5,361 万円			
	" (人口1,000人あたり) (78年)	559.8		624.3		618.3		517.7		556.6		843.5		612.4		575.2		639.0			
	商業就業者1人あたり販売額 ( " )	1,559.8		2,125.9		2,252.6		2,107.3		2,126.2		6,928.6		2,508.9		1,883.4		3,637.8			

項目		都県名	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	全国
事業所	事業所数	60年 (対前回伸率)	72,989 (8.3)	61,968 (6.2)	64,272 (9.5)	84,698 (7.3)	79,452 (10.6)	408,931 (14.2)	109,058 (17.5)	34,670 (5.2)	3,668,659 (9.4)
		63年 (対前回伸率)	79,055	65,824	70,362	90,866	87,910	467,171	128,141	36,457	4,013,503
	66年 (対前回伸率)	82,873 (4.8)	71,789 (9.1)	76,293 (8.4)	110,639 (21.8)	110,616 (25.8)	516,168 (10.5)	152,677 (19.1)	40,181 (10.2)	4,348,657 (8.4)	
	69年 (対前回伸率)	88,546 (6.8)	77,670 (8.2)	83,379 (9.3)	131,920 (19.2)	112,691 (1.9)	574,711 (11.3)	180,177 (18.0)	44,495 (10.7)	4,779,717 (9.9)	
	72年 (対前回伸率)	95,910 (8.3)	83,998 (8.1)	88,550 (6.2)	156,832 (18.9)	126,976 (12.7)	640,700 (11.5)	216,637 (20.2)	46,799 (5.2)	5,198,409 (8.8)	
	75年 (対前回伸率)	101,867 (6.2)	88,084 (4.9)	91,981 (3.9)	177,070 (12.9)	139,091 (9.5)	680,815 (6.3)	235,292 (8.6)	47,577 (1.7)	5,524,476 (6.3)	
	78年 (対前回伸率)	111,459 (9.4)	94,117 (6.8)	99,013 (7.6)	201,259 (13.7)	160,079 (15.1)	740,239 (8.7)	263,266 (11.9)	50,459 (6.1)	5,989,964 (8.4)	
	従業者数	63年 千人	440	394	455	661	515	5,018	1,383	189	30,040
	66年 (対前回伸率)	510 (15.9)	456 (15.7)	528 (16.0)	839 (26.9)	676 (31.3)	5,479 (9.2)	1,641 (18.7)	209 (10.6)	34,123 (13.6)	
	69年 (対前回伸率)	596 (16.9)	530 (16.2)	593 (12.3)	1,024 (22.1)	834 (23.4)	6,011 (9.7)	1,951 (18.9)	232 (11.0)	38,177 (11.9)	
	72年 (対前回伸率)	685 (14.9)	607 (14.5)	641 (8.1)	1,213 (18.5)	974 (16.8)	6,541 (8.8)	2,176 (11.5)	254 (9.5)	41,887 (9.7)	
	75年 (対前回伸率)	744 (8.6)	637 (4.9)	649 (1.2)	1,311 (8.1)	1,075 (10.4)	6,582 (0.6)	2,205 (13.3)	261 (2.8)	43,158 (3.3)	
	78年 (対前回伸率)										
	従業者規模別 民営事業所	民営事業所数	78年	108,545	91,879	96,801	197,510	156,170	731,264	259,255	49,146
(構成比)			(50.4)	(50.5)	(49.3)	(47.2)	(46.2)	(39.7)	(44.9)	(58.8)	(48.3)
1人～2人		54,665 (20.8)	46,353 (21.7)	47,752 (22.3)	93,178 (23.1)	72,211 (23.3)	290,033 (24.8)	116,491 (23.2)	28,914 (19.0)	2,826,391 (21.9)	
3人～4人		23,922 (15.1)	19,960 (15.5)	21,601 (15.8)	45,652 (16.8)	36,374 (17.4)	181,037 (20.0)	60,143 (18.0)	9,354 (12.3)	1,278,217 (16.3)	
5人～9人		16,439 (87.5)	14,253 (87.7)	15,256 (87.4)	33,233 (87.1)	27,247 (87.0)	146,547 (84.5)	46,739 (86.2)	6,049 (90.2)	956,199 (86.5)	
(9人以下)		95,026 (9.1)	80,566 (9.1)	84,609 (9.4)	172,063 (9.6)	135,832 (9.7)	617,617 (11.2)	223,373 (10.0)	44,317 (7.4)	5,060,807 (1.0)	
10人～29人		9,881 (1.7)	8,397 (1.6)	9,107 (1.6)	18,867 (1.6)	15,145 (1.7)	81,892 (2.0)	26,032 (1.8)	3,656 (1.2)	583,447 (1.8)	
30人～49人		1,846 (1.0)	1,466 (1.0)	1,539 (1.0)	3,235 (1.0)	2,652 (1.0)	14,789 (1.4)	4,768 (1.1)	592 (0.8)	102,836 (1.1)	
50人～99人		1,117 (0.6)	893 (0.6)	999 (0.6)	2,082 (0.6)	1,537 (0.6)	10,164 (0.9)	2,941 (0.8)	388 (0.4)	64,254 (0.6)	
100人以上		675 (0.6)	557 (0.6)	547 (0.6)	1,263 (0.6)	1,004 (0.6)	6,802 (0.9)	2,141 (0.8)	193 (0.4)	37,977 (0.6)	

〈別表8〉

1都7県統計表(その8)

項目		茨城		栃木		群馬		埼玉		千葉		東京		神奈川		山梨		全国	
農業	農業粗生産額 69年	億円 (%)	1,952	億円 (%)	1,197	億円 (%)	1,220	億円 (%)	1,457	億円 (%)	1,899	億円 (%)	286	億円 (%)	670	億円 (%)	504	億円 (%)	45,370
	“ (対前回伸率) 73年	(40.4)	2,741	(42.5)	1,706	(66.9)	2,036	(28.6)	1,873	(34.1)	2,547	( 8.0)	309	(11.3)	746	(74.8)	881	(35.3)	61,376
	“ ( “ ) 75年	(50.6)	4,127	(44.1)	2,458	(24.6)	2,536	(30.9)	2,451	(42.4)	3,627	(20.1)	371	(34.6)	1,004	(20.7)	1,063	(46.2)	89,751
	“ ( “ ) 79年	(18.9)	4,905	(20.7)	2,966	(16.7)	2,960	(15.3)	2,826	(17.8)	4,271	( 4.6)	388	(13.8)	1,143	( 8.2)	1,150	(16.7)	104,775
	農業就業者1人あたり “ (78年)	万円	167.6	万円	178.3	万円	160.1	万円	146.8	万円	183.5	万円	92.5	万円	124.7	万円	137.0	万円	153.5
サービス業	サービス業事業所数 66年		11,160		9,021		9,117		12,133		13,335		59,127		21,957		4,177		552,520
	“ (対前回伸率) 69年	( 3.0)	11,490	( 4.5)	9,430	( 8.7)	9,912	(20.6)	14,627	(16.3)	15,550	(11.1)	65,692	(12.2)	24,636	(22.1)	5,099	( 8.2)	597,956
	“ ( “ ) 72年	(83.1)	21,036	(85.4)	17,483	(82.7)	18,113	(109.8)	30,692	(83.8)	28,555	(94.2)	127,582	(99.8)	49,221	(93.5)	9,865	(92.4)	1,150,222
	“ ( “ ) 75年	( 5.0)	22,189	( 4.9)	18,334	( 5.7)	19,151	(12.5)	34,521	(10.3)	31,442	(10.0)	140,304	( 9.7)	54,001	( 2.4)	10,099	( 7.1)	1,232,352
	“ ( “ ) 78年	(10.3)	24,366	( 8.4)	19,880	( 7.5)	20,589	(16.0)	40,055	(15.5)	36,328	( 9.8)	154,026	(10.7)	59,753	( 7.6)	10,862	( 8.3)	1,335,228
百貨店	店数・年間販売額 70年	店 12 億円 191	店 8 億円 167	店 11 億円 169	店 23 億円 368	店 18 億円 423	店 101 億円 6,854	店 38 億円 1,016	店 4 億円 92	店 711 億円 21,714									
	“ (対前回伸率) 72年	16 (41.4) 270	10 (36.5) 228	12 (30.8) 221	27 (101.6) 742	27 (75.9) 744	144 (42.7) 9,782	55 (71.6) 1,743	4 (23.9) 114	866 (40.7) 30,555									
	“ ( “ ) 74年	20 (103.3) 549	17 (118.4) 498	11 (57.9) 349	43 (120.1) 1,633	41 (95.7) 1,456	190 (56.3) 15,288	106 (100.3) 3,491	6 (184.2) 324	1,285 (79.9) 54,956									
	“ ( “ ) 76年	26 (52.1) 835	21 (68.3) 838	19 (78.5) 623	62 (56.6) 2,558	45 (68.1) 2,448	232 (24.8) 19,073	126 (53.0) 5,340	11 (24.7) 404	1,547 (41.2) 77,573									
	“ ( “ ) 79年	34 (54.9) 1,293	21 (28.8) 1,079	20 (57.3) 980	104 (59.7) 4,084	77 (71.4) 4,195	245 (19.5) 22,785	144 (30.4) 6,965	13 (25.7) 508	1,986 (35.2) 104,909									
スーパーマーケット	“ 71年	109 593	77 234	87 416	203 1,663	166 1,071	511 4,454	328 2,506	45 133	6,006 33,401									
	“ (対前回伸率) 74年	124 (52.6) 905	84 (126.9) 531	112 (72.4) 717	273 (64.1) 2,729	191 (44.4) 1,546	592 (45.3) 6,473	387 (70.0) 4,261	39 (78.2) 237	6,836 (56.4) 52,229									
	“ ( “ ) 76年	153 (61.1) 1,458	102 (73.3) 920	137 (69.2) 1,213	337 (48.7) 4,059	229 (66.4) 2,573	691 (33.7) 8,654	457 (43.3) 6,107	40 (91.1) 453	7,931 (42.9) 74,656									
	“ ( “ ) 78年	167 (22.8) 1,791	123 (42.2) 1,308	149 (19.1) 1,445	398 (33.0) 5,400	280 (48.8) 3,829	776 (25.4) 10,849	506 (24.0) 7,571	37 (22.5) 555	8,856 (29.7) 96,803									
	“ ( “ ) 80年	183 (20.4) 2,156	144 (33.5) 1,746	149 (24.1) 1,793	457 (28.4) 6,933	298 (38.0) 5,284	845 (17.0) 12,694	585 (26.5) 9,580	48 (43.6) 797	9,707 (19.9) 116,032									
	1店舗あたり年間販売額 百貨店 79年	3,802 百万円	5,133 百万円	4,901 百万円	3,927 百万円	5,449 百万円	9,300 百万円	4,837 百万円	3,912 百万円	5,282 百万円									
スーパーマーケット 80年	1,178	1,213	1,204	1,511	1,773	1,502	1,637	1,661	1,195										

〈別表9〉

1都7県統計表(その9)

項目		都  県  名	茨  城	栃  木	群  馬	埼  玉	千  葉	東  京	神  奈  川	山  梨	全  国
県 民 所 得	県民個人所得 60年	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)
	“ (対前回伸率) 65年	3,406( )	2,996( )	3,178( )	6,750( )	6,034( )	38,599( )	12,438( )	1,580( )	202,763( )	
	年平均伸率(“) 68年	30.8 6,552(92.4)	25.3 5,274(76.0)	17.3 4,829(51.9)	37.5 14,345(112.5)	30.9 11,633(92.8)	22.3 64,458(67.0)	29.4 23,407(88.2)	17.9 2,427(53.6)	32.4 399,919(97.2)	
	“ (“) 70年	20.9 9,291(41.8)	18.6 7,233(37.1)	32.1 7,927(64.2)	26.9 22,057(53.8)	21.1 16,544(42.2)	15.4 84,375(30.9)	21.6 33,504(43.1)	18.9 3,345(37.8)	19.0 551,938(38.0)	
	“ (“) 73年	23.9 15,940(71.6)	22.9 12,425(71.8)	23.9 13,606(71.6)	27.1 39,972(81.2)	30.8 31,806(92.3)	21.9 139,684(65.6)	26.2 59,794(78.5)	24.7 5,820(74.0)	24.4 955,359(73.1)	
	“ (“) 75年	22.0 22,947(44.0)	16.9 16,625(33.8)	16.2 18,026(32.5)	12.9 50,294(25.8)	18.9 43,813(37.8)	18.9 192,374(37.7)	13.4 80,585(34.8)	11.2 7,125(22.4)	14.1 1,224,146(28.1)	
	“ (“) 76年	25,814(12.5)	18,976(14.1)	19,863(10.2)	57,988(15.3)	49,443(12.9)	218,021(13.3)	91,218(13.2)	8,184(14.9)	1,379,292(12.7)	
	“ (“) 77年	28,923(12.0)	20,998(10.7)	21,175(11.0)	63,521( 9.5)	55,994(13.2)	236,103( 8.3)	100,906(10.6)	8,955( 9.4)	1,550,479(12.4)	
	“ (“) 78年	32,302(11.7)	23,945(14.0)	23,976(13.2)	70,490(11.0)	62,320(11.3)	254,903( 8.0)	111,892(10.9)	10,029(12.0)	1,695,526( 9.4)	
	県民所得内訳 78年	19,721(61.1)	15,098(63.1)	14,850(61.9)	50,377(71.5)	46,040(73.9)	154,076(60.4)	81,206(72.6)	5,787(57.7)	1,113,553(65.7)	
	雇用者所得	17,792(55.1)	13,887(58.0)	13,580(56.6)	46,292(65.7)	42,309(67.9)	136,351(53.5)	73,992(66.1)	5,194(51.8)	999,266(58.9)	
	うち賃金・俸給 (構成比)	2,542( 7.9)	1,770( 7.4)	2,158( 9.0)	5,682( 8.1)	4,362( 7.0)	36,315(14.2)	9,381( 8.4)	994( 9.9)	163,434( 9.6)	
	財産所得 (“)	2,064( 6.4)	1,606( 6.7)	1,782( 7.4)	4,991( 7.1)	4,050( 6.5)	30,580(12.0)	8,015( 7.2)	819( 8.2)	142,443( 8.4)	
	うち家計 (“)	10,501(32.5)	7,467(31.2)	7,473(31.2)	15,965(22.6)	12,980(20.8)	75,261(29.5)	23,751(21.2)	3,517(35.1)	463,082(27.3)	
	企業所得 (“)	7,889(24.4)	5,588(23.3)	5,790(24.1)	10,677(15.1)	9,127(14.6)	35,906(14.1)	14,117(12.6)	2,797(27.9)	306,861(18.1)	
	うち個人企業 (“)	(33,759) 32,420	(25,184) 24,473	(25,438) 24,387	(57,108) 55,226	(50,276) 48,553	(320,048) 305,438	(98,488) 96,177	(10,160) 9,724	(1,766,146) 1,711,493	
	産業別県内純生産所得総額 78年	88.2万円	94.7万円	106.3万円	75.9万円	107.8万円	254.6万円	89.5万円	102.7万円	108.0万円	
	就業者1人あたり	2,763( 8.2)	1,665( 6.6)	1,867( 7.3)	1,566( 2.6)	2,878( 5.7)	1,177( 0.4)	678( 0.7)	864( 8.5)	79,783( 4.5)	
	第1次産業(構成比)	402.4万円	375.6万円	317.0万円	311.5万円	330.1万円	446.4万円	403.5万円	254.3万円	345.9万円	
	“	14,478(42.9)	11,550(45.9)	10,016(39.4)	26,981(47.2)	19,820(39.4)	93,411(29.2)	48,022(48.8)	3,161(31.1)	633,715(38.9)	
	第2次産業(“)	354.8万円	334.1万円	358.4万円	260.4万円	273.8万円	603.2万円	308.0万円	355.8万円	355.8万円	
	“	16,518(48.9)	11,969(47.5)	13,555(53.3)	28,621(50.1)	27,578(54.9)	225,460(70.4)	49,788(50.6)	6,135(60.4)	1,062,648(60.2)	
	第3次産業(“)	1,314,710 円	1,369,836 円	1,322,678 円	1,355,050 円	1,384,589 円	2,192,148 円	1,667,285 円	1,266,241 円	1,472,181 円	
1人あたり県民所得 78年	218,732	212,558	208,123	228,302	238,720	286,570	260,014	211,563	241,431		
労働者平均給与月額 79年											

項目		都県名	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	全国
電	年間使用量69年	百万kwh	2,465	1,984	3,096	5,047	7,178	15,887	14,211	517	185,918
	(対前回伸率)		(57.5)	(38.1)	(16.6)	(31.5)	(17.3)	(15.5)	(13.1)	(23.8)	(16.9)
	" 71年		3,882	2,739	3,609	6,638	8,422	18,342	16,077	640	217,398
	" " )		(22.7)	(35.6)	(18.0)	(21.5)	(23.3)	(14.0)	(13.9)	(37.3)	(21.3)
	" 73年		4,764	3,715	4,260	8,068	10,388	20,905	18,306	879	263,777
	" " )		( 0.5)	( 6.8)	(△1.9)	(△0.6)	( 3.1)	( 1.0)	(△5.9)	( 3.3)	( 1.0)
	" 75年		4,787	3,966	4,180	8,018	10,705	21,116	17,233	908	266,531
力	" " )		(28.8)	(20.2)	(17.8)	(18.1)	(18.0)	( 9.6)	( 7.9)	(16.9)	(12.1)
	" 77年		6,165	4,767	4,924	9,471	12,729	23,152	18,594	1,061	298,764
	" " )		(25.9)	(18.6)	(11.4)	(20.6)	(14.0)	(11.6)	(11.8)	(18.9)	(12.2)
" 79年		7,764	5,653	5,484	11,420	14,513	25,844	20,781	1,261	335,282	
ガ	年間供給量69年	億kcal	1,246	763	1,823	5,584	9,459	116,693	29,492	612	387,512
	(対前回伸率)		(49.8)	(46.9)	(37.0)	(42.3)	(44.2)	(20.0)	(34.8)	(18.3)	(25.1)
	" 71年		1,866	1,081	2,497	7,947	13,626	140,082	39,752	724	484,690
	" " )		(26.1)	(22.4)	(29.3)	(33.9)	(29.6)	(12.6)	(24.2)	(15.2)	(20.4)
	" 73年		2,353	1,323	3,099	10,644	17,653	157,683	49,374	834	583,455
	" " )		(25.7)	(34.5)	(37.0)	(47.0)	(29.3)	(16.8)	(26.2)	(20.1)	(19.7)
	" 75年		2,958	1,780	4,245	15,642	22,829	184,129	62,309	1,002	698,596
ス	" " )		(19.3)	(20.3)	(20.9)	(21.9)	(20.6)	( 8.0)	(11.1)	( 8.8)	(11.4)
	" 77年		3,529	2,141	5,134	19,073	27,540	198,799	69,209	1,090	777,941
	" " )		(22.7)	(10.6)	( 8.7)	(12.7)	(15.3)	( 3.7)	( 5.8)	(10.5)	( 6.0)
" 79年		4,332	2,369	5,580	21,498	31,761	206,092	73,254	1,204	824,752	
上	年間給水量69年	万m <sup>3</sup>	4,602	6,082	9,783	21,469	14,817	152,359	65,389	5,130	782,254
	(対前回伸率)		(37.4)	(30.1)	(27.1)	(39.3)	(34.8)	(15.4)	(22.5)	(18.9)	(19.7)
	" 71年		6,321	7,910	12,436	29,898	19,967	175,782	80,111	6,101	936,749
	" " )		(27.7)	(24.2)	(19.7)	(30.5)	(30.3)	( 6.3)	(13.1)	( 9.4)	(13.9)
	" 72年		8,073	9,824	14,892	39,018	26,017	186,815	90,582	6,674	1,067,111
	" " )		(15.6)	(14.9)	(12.4)	(15.4)	(17.3)	( 1.2)	( 2.7)	( 7.7)	( 7.5)
	" 74年		9,336	11,288	16,734	45,030	30,512	189,065	93,013	7,189	1,146,775
道	" " )		(21.3)	(12.8)	(18.5)	(12.1)	(22.3)	(△4.6)	( 2.5)	( 9.4)	( 6.3)
	" 76年		11,328	12,736	19,208	50,495	37,306	180,311	95,349	7,862	1,218,805
	" " )		(21.6)	(14.2)	(13.2)	(12.8)	( 5.1)	( 4.2)	( 6.3)	( 5.1)	( 6.5)
" 77年		13,776	14,546	21,735	56,950	39,209	187,910	101,333	8,266	1,297,458	
" " )		( 5.8)	( 2.1)	( 2.9)	( 2.0)	( 2.6)	(△2.7)	( 1.1)	( 0.3)	( 0.3)	
" 79年		14,571	14,863	22,361	58,077	40,209	182,898	100,203	8,287	1,300,825	

〈別表 11〉

生活関連施設等この10年間の変化(その1)

項目		都 県 名	茨 城		栃 木		群 馬		埼 玉		千 葉		東 京		神 奈 川		山 梨		全 国			
住 宅	持ち家比率 (持ち家比率)	70年	千世帯(%) 370(73.9)		千世帯(%) 266(71.9)		千世帯(%) 281(70.4)		千世帯(%) 596(61.3)		千世帯(%) 516(60.5)		千世帯(%) 1,291(38.3)		千世帯(%) 695(47.1)		千世帯(%) 141(75.0)		千世帯(%) 15,581(58.0)			
		78年	461(75.1)		321(72.1)		342(72.5)		902(64.0)		753(61.1)		1,541(40.4)		992(51.0)		158(74.3)		19,428(60.4)			
		伸(率)	91(1.2)		55(0.2)		61(2.1)		306(2.7)		237(0.6)		250(2.1)		297(3.9)		17(△0.7)		3,847(2.4)			
住 宅	(一室当り人員) 室数・畳数	70年	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)	室	畳(人)
		78年	3.95	(1.06) 23.8	3.88	(1.07) 23.2	3.97	(1.02) 23.8	3.56	(1.08) 20.3	3.67	(1.03) 21.3	2.92	(1.08) 16.0	3.23	(1.07) 18.0	4.32	(0.92) 27.9	3.92	(0.94) 22.6		
		伸(率)	0.75	5.5	0.74	5.1	0.75	5.3	0.59	4.2	0.53	4.0	0.41	3.0	0.58	4.4	0.59	4.0	0.60	4.4		
道 路	公 道	69年	Km(%)		Km(%)		Km(%)		Km(%)		Km(%)		Km(%)		Km(%)		Km(%)		Km(%)			
		79年	59,537		18,905		39,697		44,993		32,618		20,376		19,853		9,549		1,046,725			
		伸(率)	434(10.1)		820(4.3)		△3,496(△8.8)		1,961(4.4)		3,840(11.8)		1,437(7.1)		3,464(17.4)		846(8.9)		56,983(5.4)			
	舗 装 道	69年	2,878(4.9)		2,019(12.4)		2,429(7.8)		2,954(6.6)		3,558(11.1)		12,206(60.9)		4,901(24.8)		1,477(15.7)		126,553(12.6)			
		79年	16,817(28.0)		9,392(47.6)		10,221(28.2)		15,832(33.7)		17,214(47.2)		16,490(75.6)		14,050(60.2)		5,287(50.9)		472,004(42.8)			
		伸(率)	13,939(23.1)		7,373(35.2)		7,792(20.4)		12,878(27.1)		13,656(36.1)		4,284(14.7)		9,149(35.4)		3,810(35.2)		345,451(30.2)			
歩 道	69年	237		194		229		332		288		2,263		906		46		14,817				
	79年(80年)	1,133(74)		945(99)		976(112)		1,862(288)		1,783(227)		3,012(754)		2,073(176)		405(29)		52,032(5,776)				
	伸(率)	896		751		747		1,530		1,495		749		1,167		359		37,215				
公 園	都市公園面積 (人口一人あた り公園面積)	71年	ha(m <sup>2</sup> ) 152		ha(m <sup>2</sup> ) 271		ha(m <sup>2</sup> ) 947		ha(m <sup>2</sup> ) 431		ha(m <sup>2</sup> ) 560		ha(m <sup>2</sup> ) 1,400		ha(m <sup>2</sup> ) 806		ha(m <sup>2</sup> ) 31		ha(m <sup>2</sup> ) 23,116			
		80年	778(3.1)		725(4.1)		1,836(9.9)		1,278(2.4)		1,318(2.8)		2,553(2.2)		1,515(2.2)		229(3.2)		44,275(4.0)			
		伸(率)	626(411.8)		454(167.5)		888(93.9)		847(196.5)		758(135.4)		1,553(82.4)		709(88.0)		198(638.7)		21,159(91.5)			
下 水 道	排水面積 (下水道普及率)	70年	ha(%) 383		ha(%) 440		ha(%) 1,338		ha(%) 3,416		ha(%) 2,859		ha(%) 23,996		ha(%) 10,266		ha(%) 413		ha(%) 121,445			
		76年	4,183(5.2)		1,597(6.6)		2,597(17.4)		8,028(15.8)		8,167(16.8)		39,767(52.6)		15,785(23.9)		797(12.3)		218,930(22.8)			
		80年	5,585(10.0)		2,658(11.0)		3,792(19.0)		10,924(20.0)		10,260(20.0)		48,847(65.0)		21,508(35.0)		831(13.0)		292,450(28.0)			
		対76	3,800(4.8)		1,157(4.4)		1,195(1.6)		4,612(4.2)		5,308(3.2)		15,771(12.4)		5,519(12.1)		384(0.7)		97,485(5.2)			
		伸(率) 対70	5,202		2,218		2,454		7,508		7,401		24,851		11,242		418		171,005			



〈別表12〉

生活関連施設等この10年間の変化(その2)

神奈川県地方自治研究センター

項目			都県名		茨城		栃木		群馬		埼玉		千葉		東京		神奈川		山梨		全国	
学	保育所数 児童数	70年	203	千人 15.0	179	千人 12.2	221	千人 19.1	299	千人 20.9	339	千人 29.3	837	千人 80.2	338	千人 26.8	222	千人 15.6	13,868	千人 1,094		
		80年	414	33.4	318	25.0	419	38.2	678	55.0	624	63.6	1,511	152.4	653	58.6	254	21.4	21,988	1,964		
		伸(率)	(104.9) 211	(122.7) 18.4	( 77.7) 139	(104.9) 12.8	(89.6) 198	(100.0) 19.1	(126.8) 379	(163.2) 34.1	(84.1) 285	(117.1) 34.3	(80.5) 674	(90.0) 72.2	(93.2) 315	(118.7) 31.8	(14.4) 32	(37.2) 5.8	(58.6) 8,120	(79.5) 870		
	幼稚園数 児童数	70年	201	23.4	129	23.8	183	24.2	459	98.6	348	62.5	1,203	236.9	620	131.6	57	8.1	10,796	1,675		
		80年	422	53.8	223	46.5	265	39.5	703	166.9	598	122.4	1,390	238.1	855	188.7	77	11.0	14,893	2,407		
		伸(率)	(110.0) 221	(129.9) 30.4	( 72.9) 104	( 95.4) 22.7	(44.8) 82	( 63.2) 15.3	( 53.2) 244	( 69.3) 68.3	(71.8) 250	( 95.8) 59.9	(15.5) 187	( 0.5) 1.2	(37.9) 235	( 43.4) 57.1	(35.1) 20	(35.8) 2.9	(37.9) 4,097	(43.7) 732		
	小学校数 児童数	70年	596	208.5	467	152.7	374	151.8	563	343.6	607	305.4	1,202	869.1	557	451.6	264	75.0	24,790	9,493		
		80年	589	268.0	449	182.3	369	189.0	776	646.1	769	537.7	1,435	1,056.4	792	749.2	241	78.3	24,945	11,827		
		伸(率)	(△1.2) △7	( 28.5) 59.5	(△3.9) △18	( 19.4) 29.6	(△1.3) △5	( 24.5) 37.2	( 37.8) 213	( 88.0) 302.5	(26.7) 166	( 76.1) 232.3	(19.4) 233	(21.6) 187.3	(42.2) 235	( 60.3) 297.6	(△8.7) △23	( 4.4) 3.3	( 0.6) 155	(24.6) 2,334		
	中学校数 生徒数	70年	206	116.9	182	86.4	201	82.6	272	145.7	273	136.0	713	371.6	300	182.8	117	41.4	11,040	4,717		
		80年	207	112.1	171	76.8	180	80.1	350	251.0	318	211.3	804	481.3	394	303.3	106	36.4	10,779	5,094		
		伸(率)	(△0.5) △1	(△4.1) △4.8	(△6.0) △11	(△11.1) △9.6	(△10.4) △21	(△3.0) △2.5	( 28.7) 78	( 72.3) 105.3	(16.5) 45	( 55.4) 75.3	(12.8) 91	(29.5) 109.7	(31.3) 94	( 65.9) 120.5	(△9.4) △11	(△12.1) △5.0	(△2.3) △261	(12.6) 377		
高等学校数 生徒数	70年	87	89.6	69	73.9	78	77.5	113	108.2	109	109.5	417	421.3	164	163.8	49	40.3	4,798	4,232			
	80年	111	101.2	80	76.0	82	72.8	179	171.8	171	163.4	456	477.8	219	234.9	48	37.5	5,208	4,628			
	伸(率)	( 27.6) 24	( 12.6) 11.6	( 15.9) 11	( 2.8) 2.1	( 5.1) 4	(△6.1) △4.7	( 58.4) 66	( 57.8) 63.6	(56.9) 62	( 49.2) 53.9	( 9.4) 39	(13.4) 56.5	(33.5) 55	( 43.4) 71.1	(△2.0) △1	( 6.9) △2.8	( 8.5) 410	( 9.4) 396			
等	大学生数 数	70年	3	6.1	2	3.5	3	6.3	9	21.5	8	24.1	103	626.2	14	40.2	3	5.7	382	1,407		
		80年	5	17.5	4	7.7	5	8.8	11	48.6	8	50.0	104	629.3	17	98.6	4	7.7	446	1,835		
		伸(率)	( 66.7) 2	(186.9) 11.4	(100.0) 2	(120.0) 4.2	(66.7) 2	( 39.7) 2.5	( 22.2) 2	(126.0) 27.1	( 0) 0	(107.5) 25.9	( 1.0) 1	( 0.5) 3.1	(21.4) 3	(145.3) 58.4	(33.3) 1	(35.1) 2.0	(16.8) 64	(30.4) 423		
上級校志願率 中学校→高校 高校→大学	69年	74.0	24.8	75.4	26.7	82.5	25.9	80.9	26.9	80.0	28.7	93.7	47.2	88.9	43.0	82.7	32.9	81.9	33.5			
	79年	94.5	36.1	94.5	39.5	96.1	39.3	95.8	41.8	95.1	47.3	97.2	59.7	94.4	59.7	96.1	44.1	95.1	45.7			
	伸(率)	20.5	11.3	19.1	12.8	13.6	13.4	14.9	14.9	15.1	18.6	3.5	12.5	5.5	16.7	13.4	11.2	13.2	12.1			

〈別表 13〉

生活関連施設等この10年間の変化(その3)

神奈川県地方自治研究センター

項目		都県名	茨 城		栃 木		群 馬		埼 玉		千 葉		東 京		神 奈 川		山 梨		全 国	
文化施設	図書館数	69(68)年	8	214	9	155	10	150	30	312	28	168	87	19	27	93	15	154	359	8,213
		80(78)年	12	428	15	201	12	227	61	452	65	255	212	60	36	138	12	559	1,290	16,396
		伸(率)	(50.0) 4	(50.0) 214	(66.7) 6	(29.7) 46	(20.0) 2	(51.3) 77	(103.3) 31	(44.9) 140	(132.1) 37	(51.8) 87	(143.7) 125	(216.8) 41	(33.3) 9	(48.4) 45	(△20.0) △3	(263.0) 405	(259.3) 931	(99.6) 8,183
医療施設	病院病床数	69年	164	17,359	127	13,871	106	13,830	238	21,644	236	26,454	749	108,219	252	39,767	53	7,348	7,819	1,004
		79年	231	24,978	134	18,595	115	17,337	299	33,182	271	32,985	755	121,522	312	51,495	56	9,292	8,800	1,269
		伸(率)	(40.9) 67	(43.9) 7,619	(12.6) 7	(34.1) 4,724	(8.5) 9	(25.4) 3,507	(25.6) 61	(53.3) 11,538	(14.8) 35	(24.7) 6,531	(0.8) 6	(12.3) 13,303	(23.8) 60	(29.5) 11,728	(5.7) 3	(26.5) 1,944	(12.5) 981	(21.6) 265
施設	一般診療所 歯科診療所	69年	1,007	511	809	376	1,031	405	1,684	805	1,615	816	10,449	5,615	3,087	1,458	448	235	68,305	29,649
		79年	1,100	547	955	451	1,153	476	2,331	1,256	2,224	1,321	11,013	6,787	4,007	2,238	488	254	76,730	37,109
		伸(率)	(9.2) 93	(7.0) 36	(18.0) 146	(19.9) 84	(11.8) 122	(17.5) 71	(38.4) 647	(56.0) 451	(37.7) 609	(61.9) 505	(5.4) 564	(20.9) 1,172	(29.8) 920	(53.5) 780	(8.9) 40	(12.9) 29	(12.3) 8,425	(25.2) 7,460
社会福祉施設	老人福祉施設	69年	310	16	303	18	331	23	425	22	641	23	1,580	67	571	30	292	15	22,450	1,090
		79年	633	65	519	38	603	46	930	98	1,270	70	3,054	168	1,098	87	382	57	40,161	3,056
		伸(率)	(104.2) 323	(306.3) 50	(71.3) 216	(111.1) 20	(82.2) 272	(100.0) 23	(118.8) 505	(45.5) 76	(98.1) 629	(204.3) 47	(93.3) 1,474	(150.7) 101	(92.3) 527	(190.0) 57	(30.8) 90	(280.0) 42	(78.9) 17,711	(180.4) 1,966
自動車	保有総台数	70年	千台		千台		千台		千台		千台		千台		千台		千台		千台	
		80年	365,257		288,251		374,000		572,107		499,474		2,166,267		161,790		161,790		18,285	
		伸(率)	(162.3) 592,709		(150.0) 432,255		(123.4) 461,341		(166.8) 954,466		(164.5) 812,606		(40.9) 885,264		(118.0) 960,931		(105.8) 171,167		(109.9) 20,093	
	車種別内訳 (八〇年)	乗用車	(62.4) 597,827		(65.0) 468,162		(64.4) 538,101		(65.5) 999,188		(63.5) 833,185		(58.6) 1,786,944		(66.8) 1,186,340		(56.8) 189,160		(60.8) 23,320	
		貨物車	(33.3) 319,869		(30.6) 220,637		(31.9) 266,058		(29.7) 453,080		(31.5) 412,752		(33.8) 1,032,466		(27.2) 482,158		(38.1) 126,798		(34.0) 13,063	
		乗合自動車	(0.9) 6,269		(0.7) 4,714		(0.5) 4,138		(0.5) 7,487		(0.7) 8,911		(0.5) 15,800		(0.6) 10,726		(0.7) 2,262		(0.6) 230	
特殊車	(1.7) 16,324		(1.7) 12,154		(1.6) 13,317		(1.6) 25,024		(2.0) 25,880		(1.8) 54,872		(1.9) 32,999		(1.8) 5,893		(2.0) 783			

この調査に使用した各種統計の一覧表

1. 国勢調査（5年ごと。60, 65, 70, 75, 80）
2. 就業構造基本調査（3年ごと。68, 71, 74, 77, 79）
3. 事業所統計調査（3年ごと。60, 63, 66, 69, 72, 75, 78）
4. 商業統計調査（2年ごと。70, 72, 74, 76, 79, 76から3年ごと）
5. 工業統計調査（毎年。68, 71, 74, 78）
6. 県民所得年報（毎年。65, 68, 70, 73, 75, 76, 77, 78）
7. 住宅統計調査（5年ごと。70, 78）
8. 公共施設状況調（毎年。70, 80）
9. 学校基本調査（毎年。70, 80）
10. 社会福祉施設調査（毎年。69, 80）

## 編集後記



82年の新年、明けましておめでとうございます。「めでたさは中位でも春は春」とは長洲知事の新年の挨拶の言葉。おだやかな正月ではありません。皆様はいかがでしたか。

昨年の暮、11月末から急拠手がけた1都7県の統計の分析、年越しでやっとまとまる。地域経済の課題を念頭におきながら、手もとの資料だけを頼りに四苦八苦。県地評の総会にはコピーでまにあわせることができひと安心。コメントをつけたのが新年の仕事。できればあまり自信はないものの、ひとつの手がかりとなればと自己暗示にかけている。

新年度の政府予算の発表を今年ほど注目したことはない。昨年からのうごき、ゼロシーリ

ング、臨調第1次答申、各省の概算要求、大蔵原案、そして閣議決定とながれをみてきた。どう考えても臨調答申がつまみ食いされているとの印象が強い。徹底した追求が必要であろう。

正月から3月までは経済つき、4月から7月までは政治つき、夏は自治研のロードレース、秋が労働運動づいて1年を終える。こんなパターンがこの数年続いた。「現状分析のために経済的、社会的、政治的諸要因の質的変化の分析が必要」という新田教授の論文に感銘をうけた。今年はその視点から行革を見直さなくちゃ……。 (上林)

今年もあちらこちらで「〇〇元年」という言葉を耳にしますが、何事も初めが肝心。有名無実に終らぬよう……。

では私も、とばかりに、この厳しい状況の中、せめて心にゆとりを持とうと「音楽元年」と銘打ちました。まずはマーラーの「巨人」から——。現状分析のために哲学的になってしまうこと、よくないかしら?! (桜井)

1982年1月25日

### 自治研かながわ月報 第48号('81.12月・'82.1月合併号)

発行所 神奈川県地方自治研究センター

発行人 清水嘉治・新田俊三・横山桂次 編集人 上林得郎 定価 1部 200円

〒 231 横浜市中区本町1-7 東ビル 5F ☎ 045(201)1211~3

振替口座 労働金庫本店 1365-100982 横浜銀行市庁舎支店 317-844970

### 会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局または自治労県本部にあります。会費月 400円 の半年分または1年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎045 (201) 1211, または自治労県本部 ☎045 (681) 7821 へご連絡ください。

### 会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が毎月送られます。
2. 「月刊自治研」（自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120～150ページ定価350円）が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。